

農業協同組合要覧

令和5年版

令和4事業年度

第75号

福 島 県

凡 例

- 1 この要覧は、県内農業協同組合（総合農協）の令和4事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、農業協同組合一斉調査、および各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。
- 2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

総合農協

事業年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調査対象組合数		5	5	5	5	5
うち収録組合数		5	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	0	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	0	0	0	1	1
	5,000戸以上	5	5	5	4	4

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

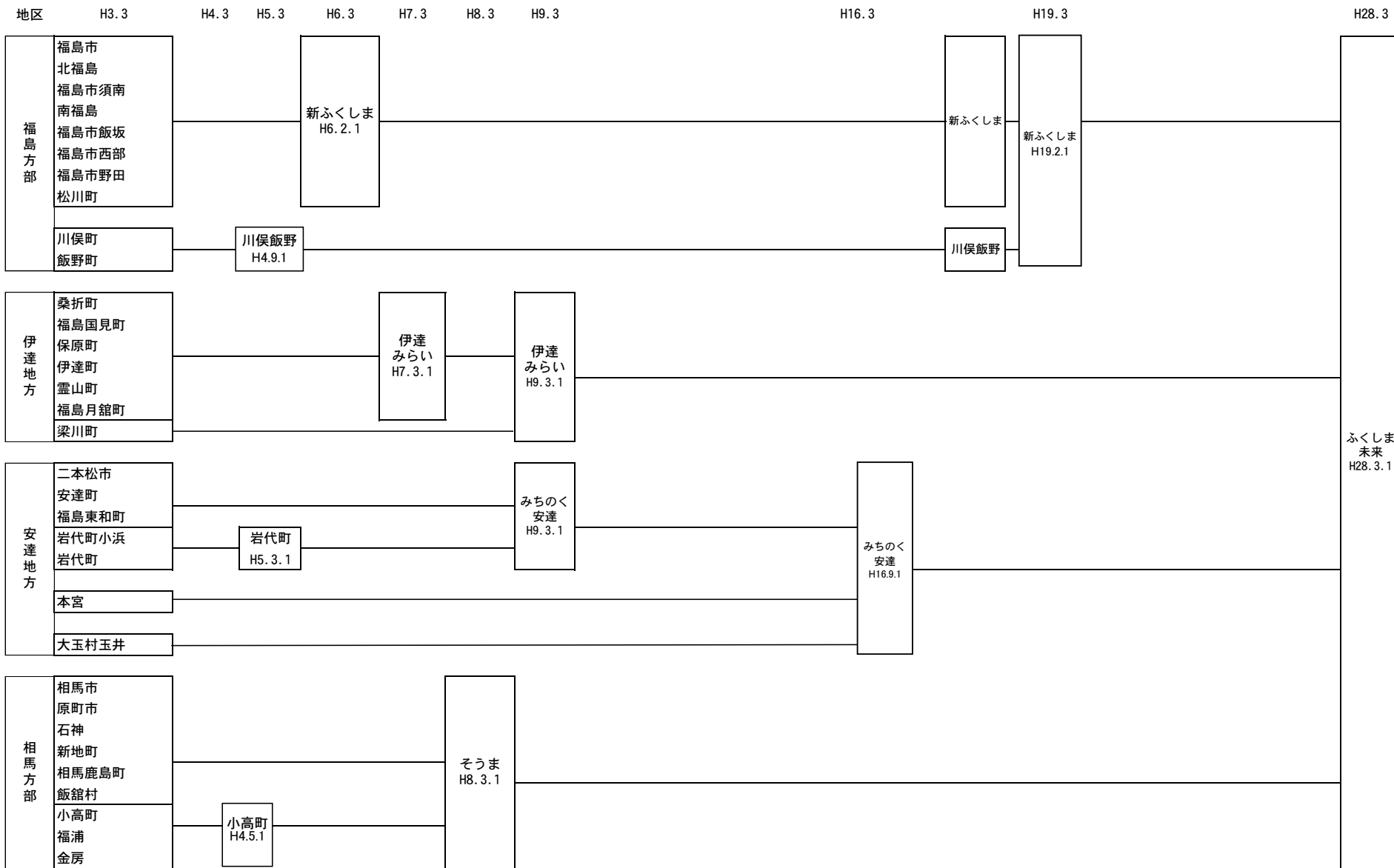
- 3 この要覧中、期間に関するものは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に終了した事業年度についての数字であり、時点に関するものは、特に明示したものを除き、その事業年度末現在の数字である。
- 4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。
- 5 全国との比較において、全国数値は令和3事業年度、県数値は令和4事業年度（総合農協データのみで算出）となる。

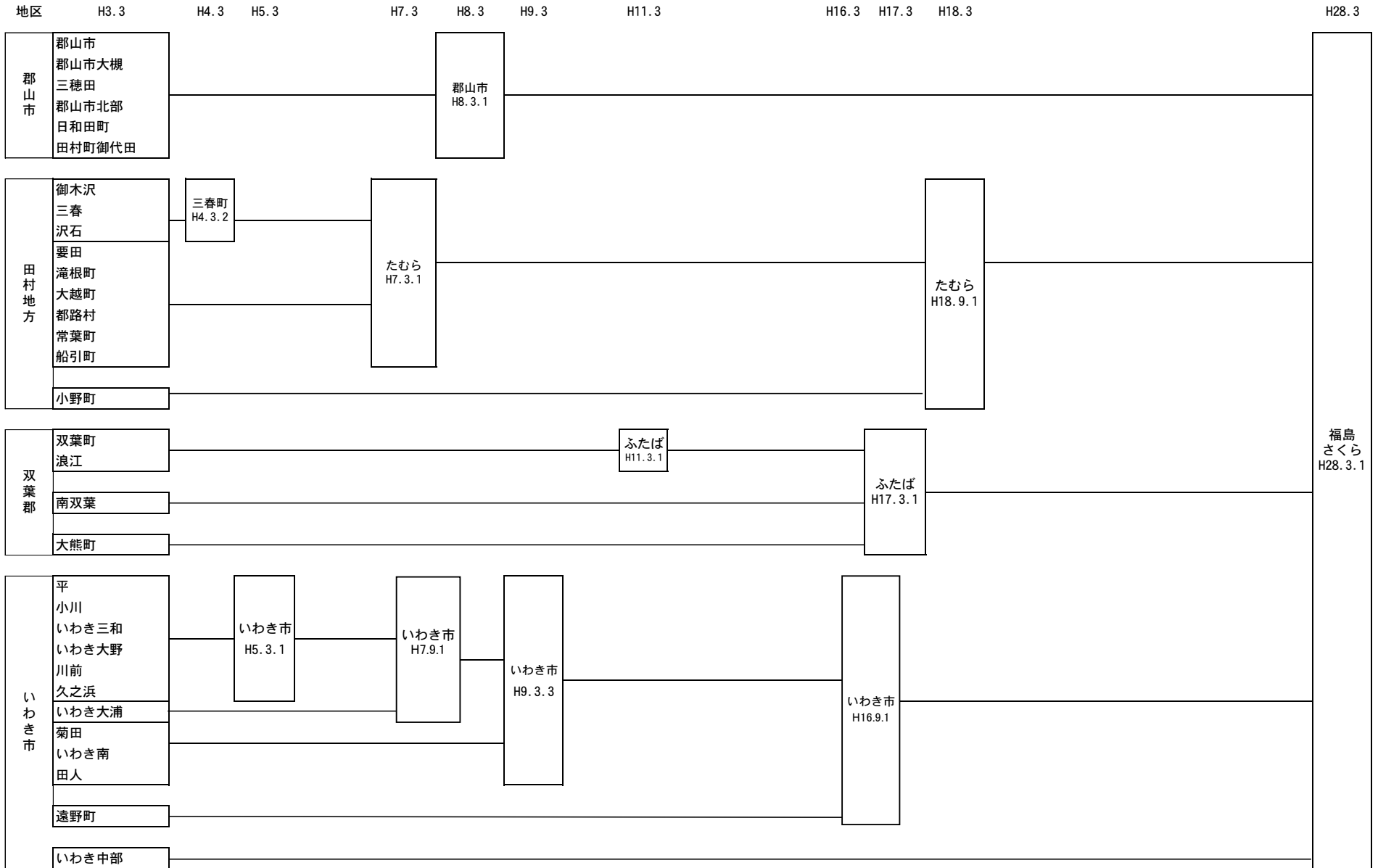
目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45

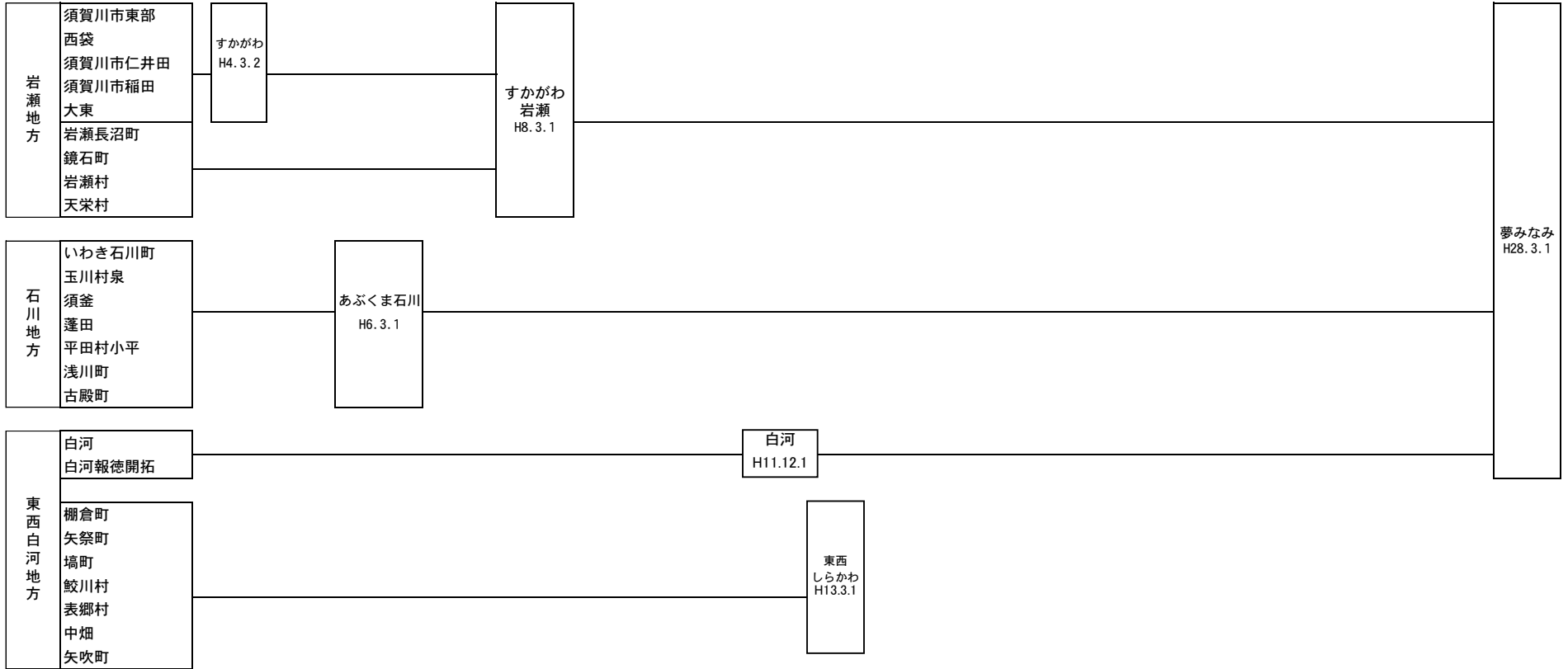
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

※農協名下の年月日は登記年月日

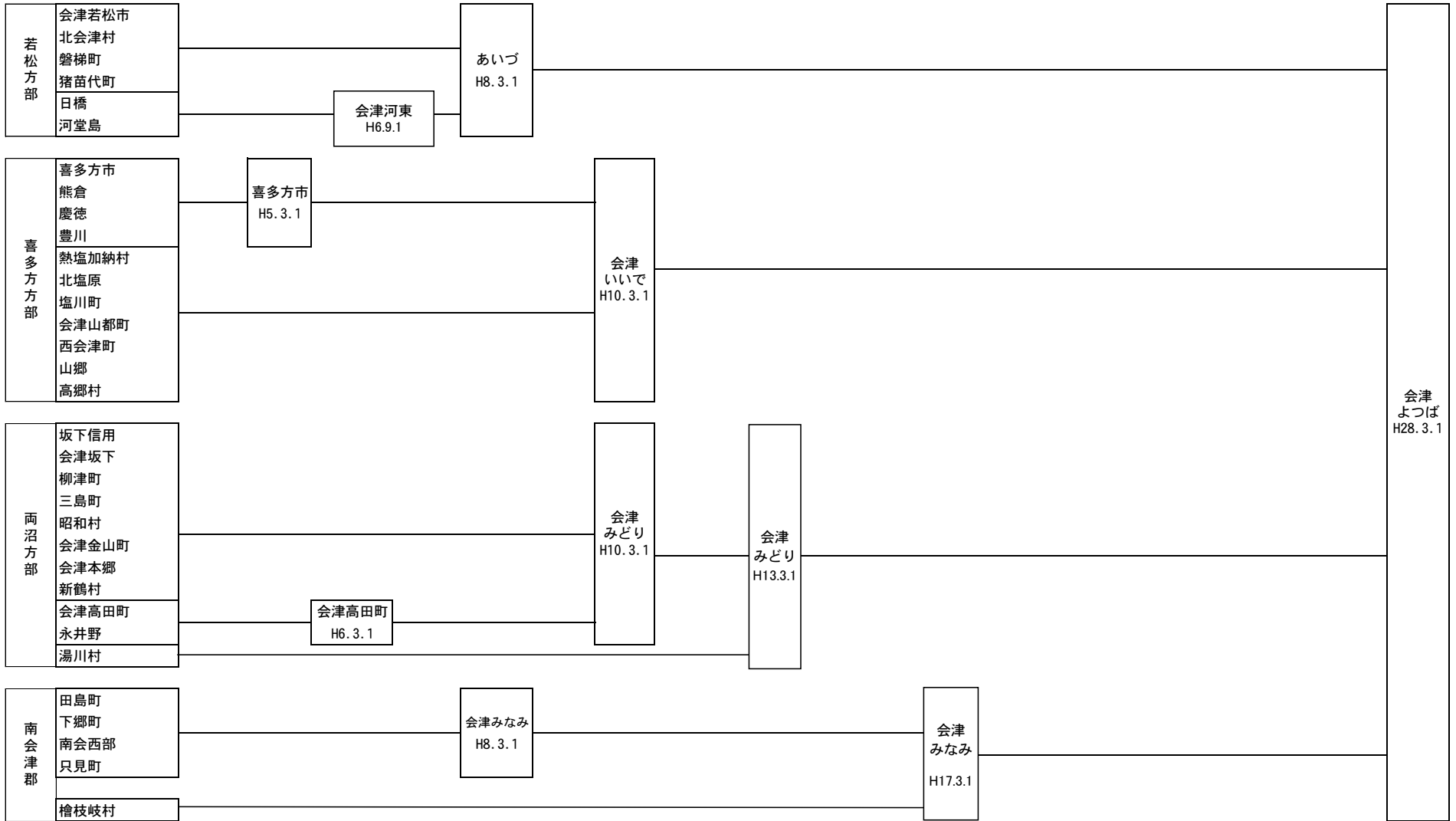




地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3



地区 H3.3 H5.3 H6.3 H8.3 H10.3 H13.3 H17.3 H28.3



I 設立の状況

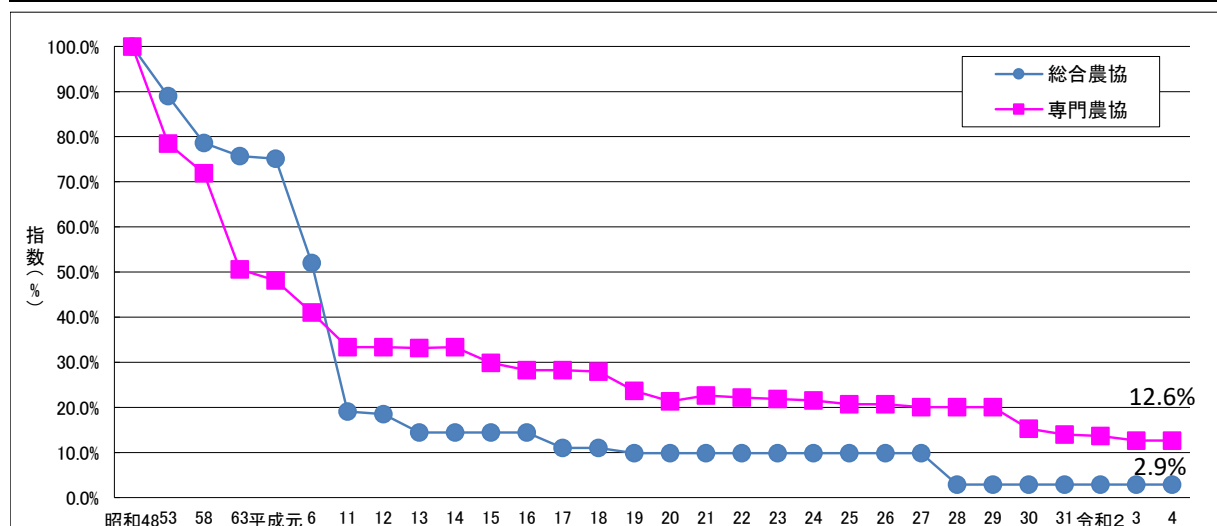
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和5年3月31日現在)

業種別		区域別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出資・非出資 の	資 別						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資			1		1		
		非 出 資							
		計			1		1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資			1				1	
	非 出 資			70		1		69	
	計			71		1		70	
園 芸 特 産	出 資			2		1		1	
	非 出 資								
	計			2		1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資			2	1	1			
	非 出 資								
	計			2	1	1			
計	出 資			7	1	3	1	2	
	非 出 資			70		1		69	
	計			77	1	4	1	71	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総合農協	専 門 農 協										計
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓	その他	
昭和48年3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
11年3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末	17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年3月末	5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年3月末	5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83
3年3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
4年3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
5年3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77



(注) 48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和4年事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯					会津よつば	1
農村地帯				東西しらかわ	ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ	4
計	0	0	0	1	4	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で都市地帯に該当しないもの
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上の地帯
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

(2) 組合員数

総組合員数は252,424人で、前年度から912人減少（前年度比0.4%減）した。主な要因として、組合員の高齢化による離農、死亡及び後継者不在による脱退等が挙げられる。このうち、正組合員は134,351人で、前年度から778人増加（同0.6%増）し、准組合員は、118,073人で、前年度から1,690人減少（同1.4%減）した。

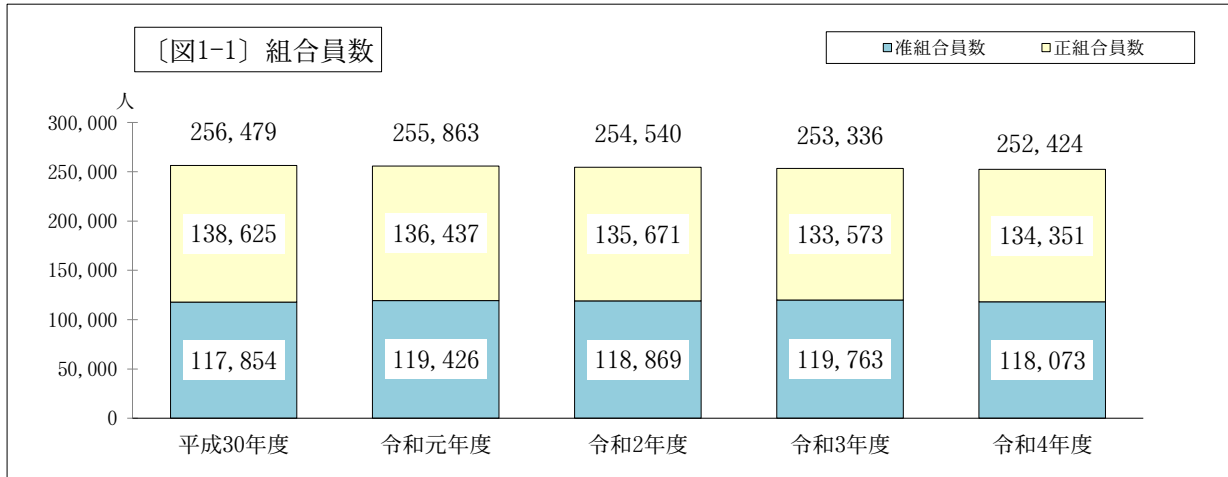
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は53.2%となり、令和3事業年度の全国平均38.8%と比較すると、高い水準にある。

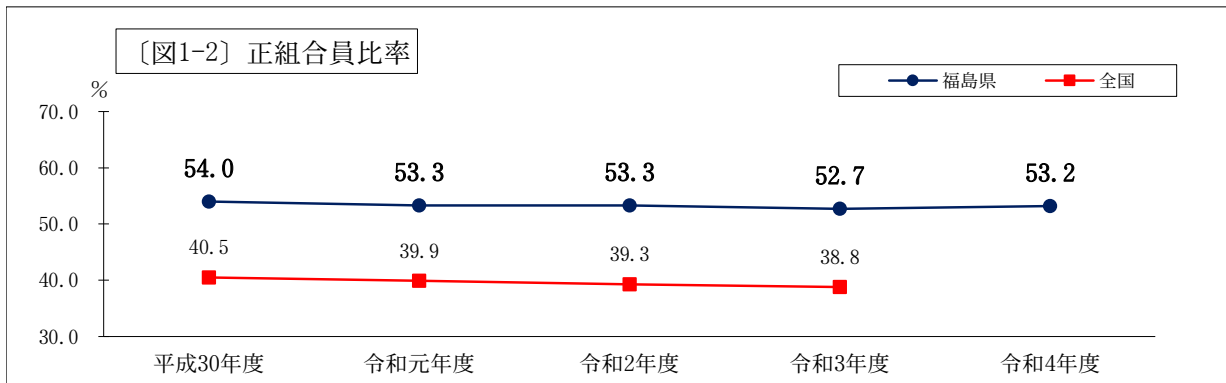
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、201,525戸（正組合員戸数113,403戸、准組合員戸数88,122戸）となり、前年度から1,181戸増加（前年度比0.6%増）している。

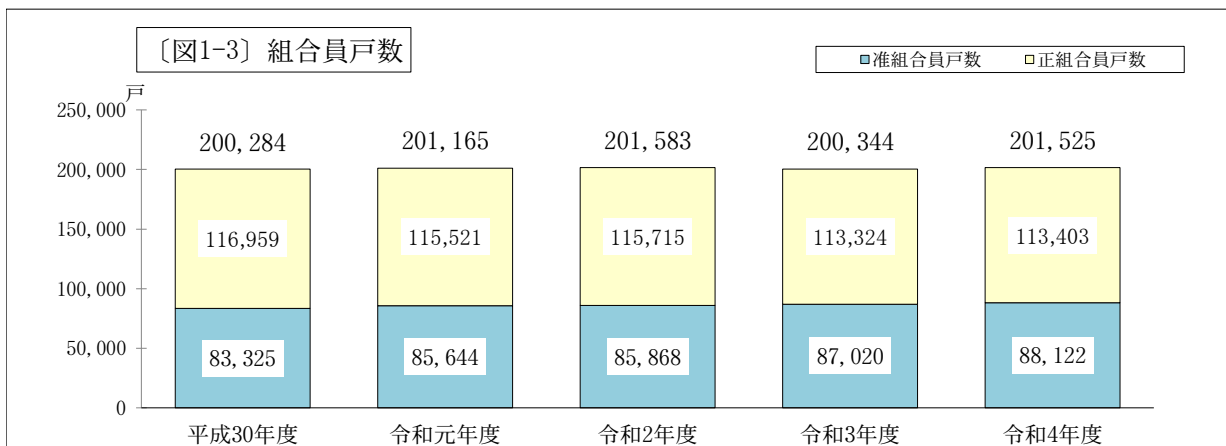
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

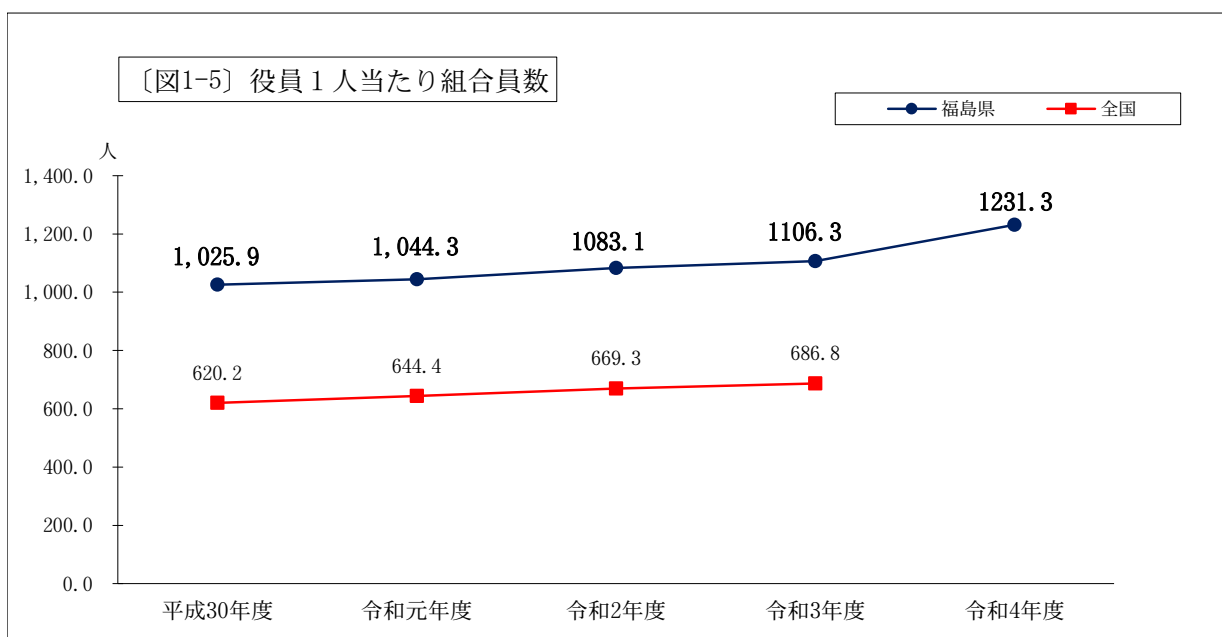
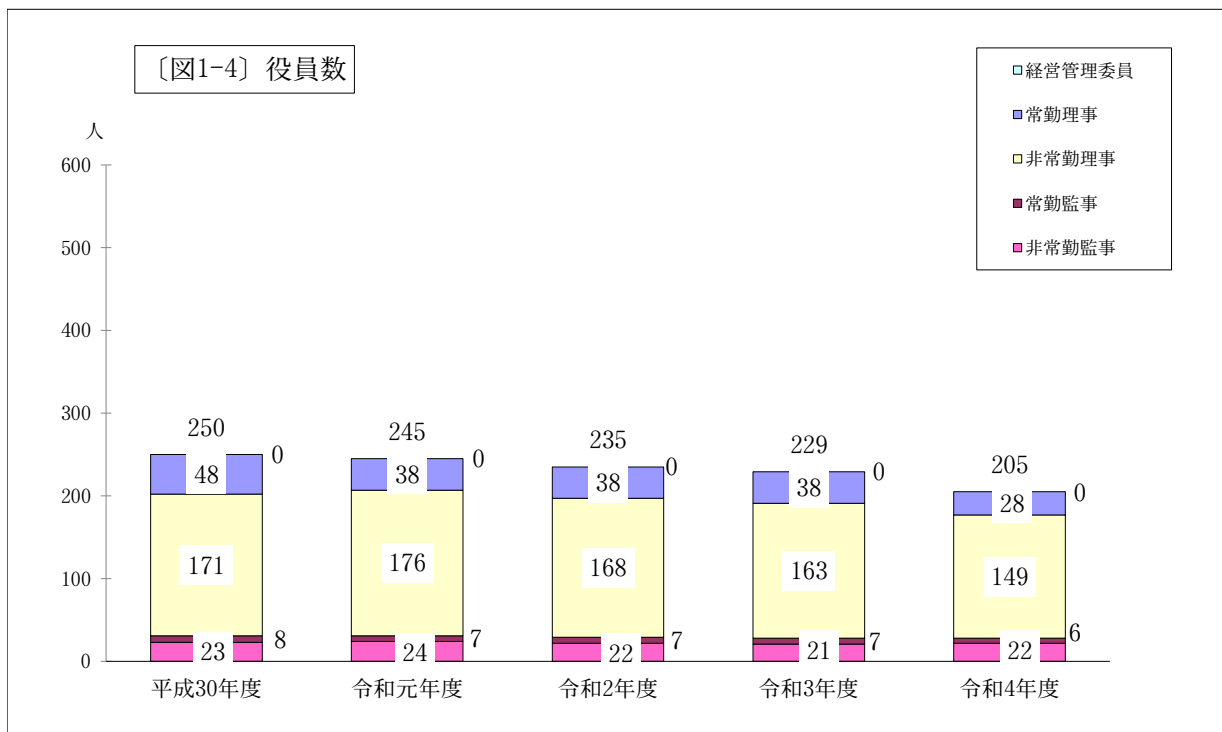
(3) 役員数

役員総数は205人で、前年度から24人減少（前年度比10.5%減）した。前年度との比較では、常勤理事は10人減少し28人、非常勤理事は14人減少し149人、常勤監事は1人減少し6人、非常勤監事は1人増加し22人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は1231.3人で、前年度から125.0人増加(前年度比11.3%増)した。

〔図1-5〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は4,024人で、前年度から216人減少（前年度比5.1%減）した。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度から3.0人増加し62.7人となった。

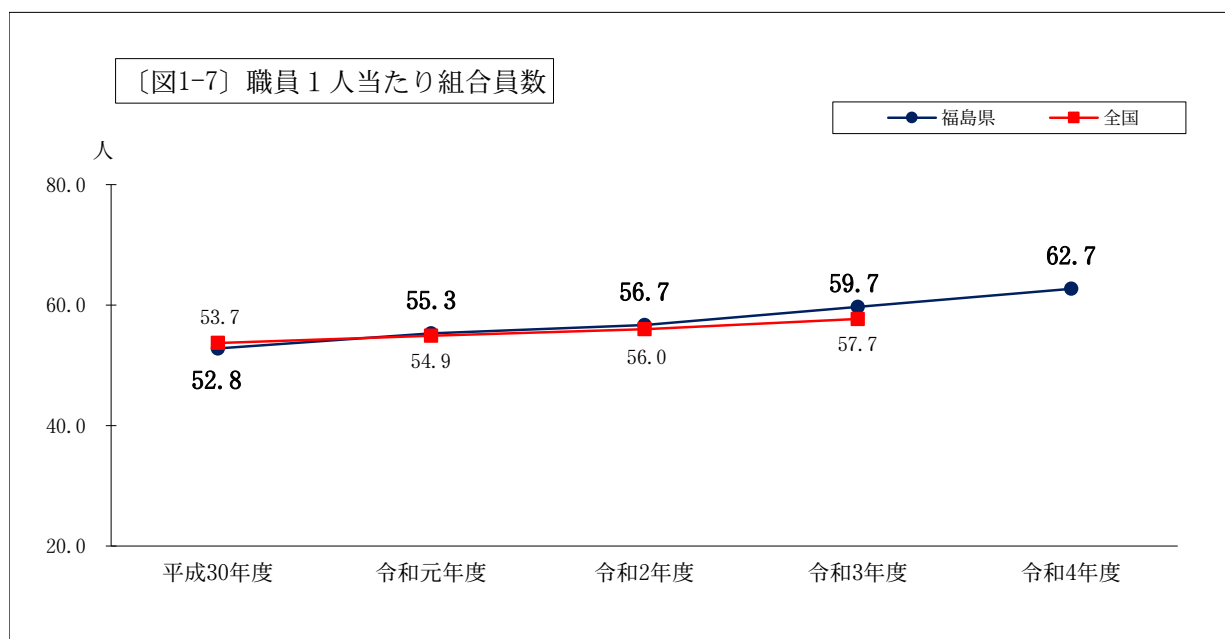
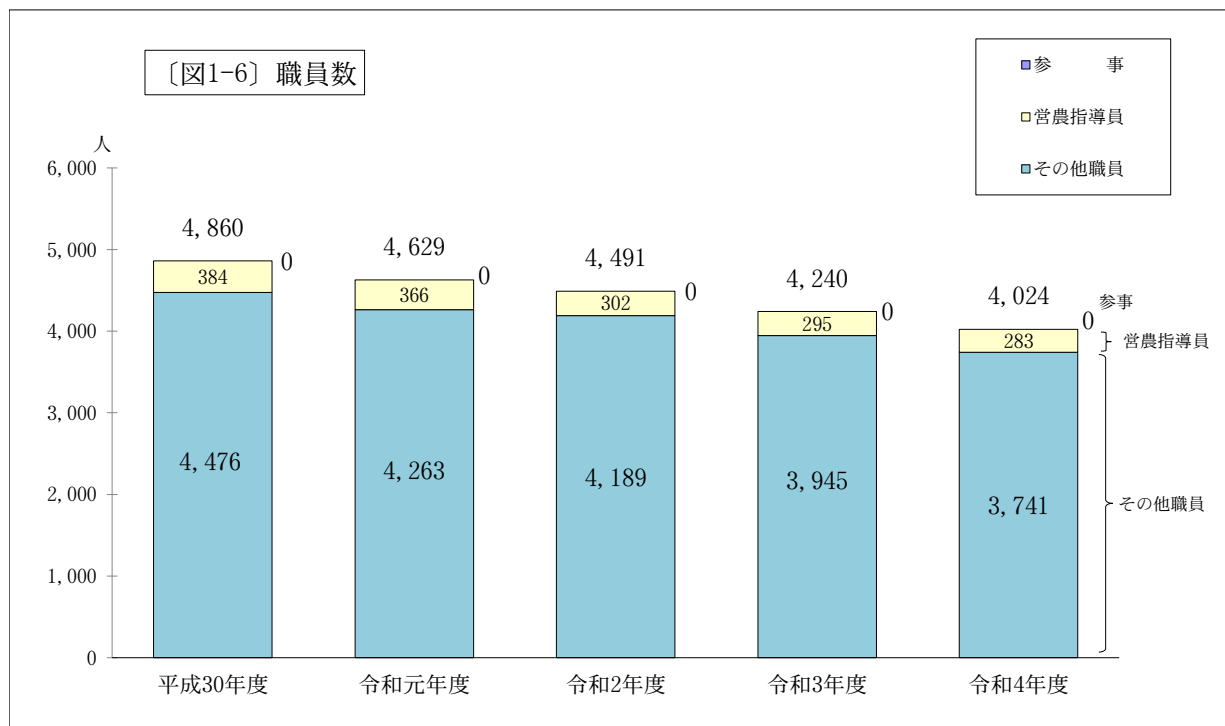
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、信用、販売部門で微増であった一方、共済、購買、指導部門では減少している。

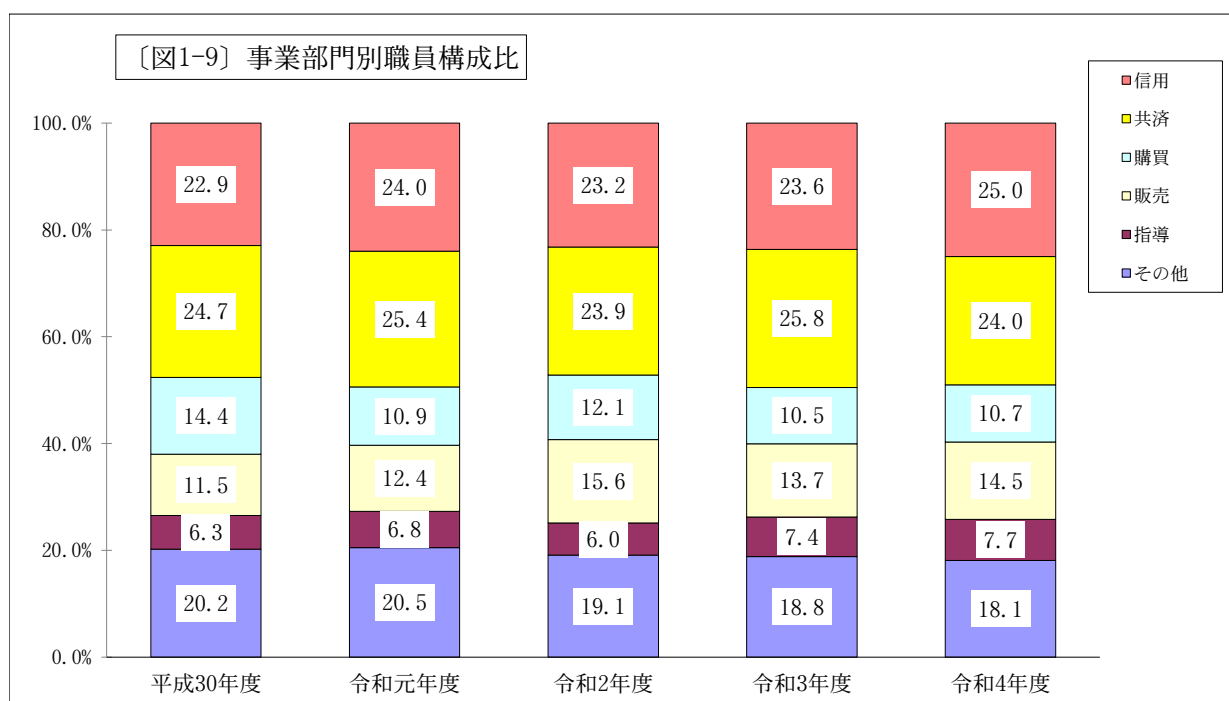
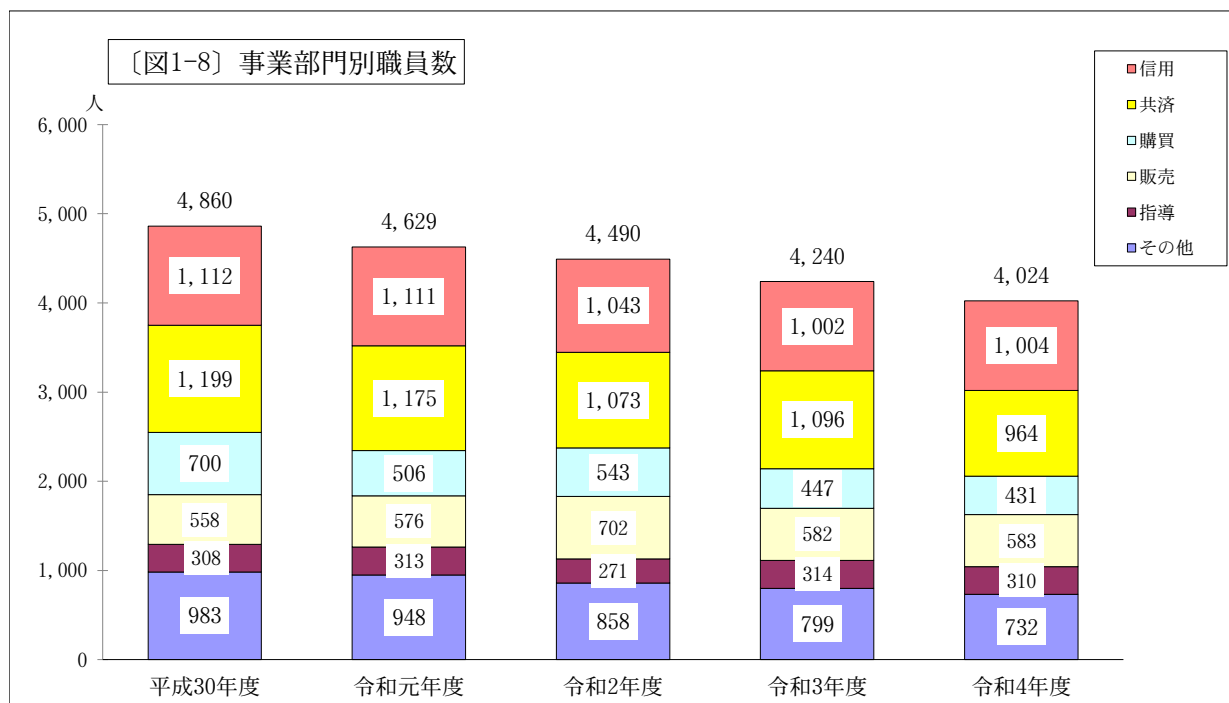
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は、信用、購買、販売、指導部門で増加しているが、共済部門では減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、引き続き増加傾向にあり、合計の増加は平成11事業年度から続いている。

資産の部は、信用事業資産（前年度比1.5%、29,328百万円増）、経済事業資産（同9.3%、2,049百万円増）は増加し、共済事業資産（同26.0%、16百万円減）は減少したが、合計では前年度から30,617百万円増加（同1.4%増）し2,223,558百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	令和3年度	令和4年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業資産	2,001,156,409	2,030,484,219	406,096,844	1.5
現金	15,390,470	14,830,806	2,966,161	▲ 3.6
預金	1,414,655,087	1,407,665,063	281,533,013	▲ 0.5
系統預金	1,413,513,338	1,406,452,166	281,290,433	▲ 0.5
系統外預金	1,141,748	1,212,894	242,579	6.2
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	60,144,694	71,246,264	14,249,253	18.5
国債	20,280,928	21,814,054	4,362,811	7.6
地方債	18,069,786	23,483,995	4,696,799	30.0
政府保証債	5,766,579	6,034,104	1,206,821	4.6
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	12,557,788	16,823,250	3,364,650	34.0
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	3,469,610	3,090,860	618,172	▲ 10.9
投資証券	-	-	-	-
貸出金	501,783,943	529,065,214	105,813,043	5.4
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	8,023,556	7,000,685	1,400,137	▲ 12.7
未収収益	7,783,765	6,792,712	1,358,542	▲ 12.7
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	239,789	207,970	41,594	▲ 13.3
債務保証見返	2,817,943	2,409,518	481,904	▲ 14.5
貸倒引当金	▲ 1,659,292	▲ 1,733,336	▲ 346,667	▲ 4.5
共済事業資産	61,359	45,426	9,085	▲ 26.0
共済貸付金	-	-	-	-
共済未収利息	-	-	-	-
その他の共済事業資産	61,360	45,427	9,085	▲ 26.0
貸倒引当金	-	▲ 1	-	-
経済事業資産	22,090,720	24,139,978	4,827,996	9.3
受取手形	-	-	-	-
経済事業未収金	6,309,068	7,327,235	1,465,447	16.1
経済受託債権	3,520,918	6,821,583	1,364,317	93.7
棚卸資産	11,517,120	9,347,439	1,869,488	▲ 18.8
その他の経済事業資産	825,144	751,982	150,396	▲ 8.9
貸倒引当金	▲ 81,535	▲ 108,264	▲ 21,653	▲ 32.8
雑資産	8,253,881	8,019,067	1,603,813	▲ 2.8
固定資産	57,662,515	56,496,015	11,299,203	▲ 2.0
有形固定資産	57,195,639	56,044,638	11,208,928	▲ 2.0
建物	70,463,627	70,587,853	14,117,571	0.2
機械装置	14,746,587	14,707,703	2,941,541	▲ 0.3
減価償却累計額（控除）	▲ 71,536,723	▲ 72,710,910	▲ 14,542,182	▲ 1.6
土地	29,384,176	29,314,212	5,862,842	▲ 0.2
リース資産	545,406	402,504	80,501	▲ 26.2
建設仮勘定	148,604	205,229	41,046	38.1
無形固定資産	466,874	451,374	90,275	▲ 3.3
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	100,961,269	100,965,222	20,193,044	0.0
外部出資	100,969,051	100,972,770	20,194,554	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 7,781	▲ 7,547	▲ 1,509	3.0
前払年金費用	73,742	72,817	14,563	▲ 1.3
繰延税金資産	2,681,219	3,335,489	667,098	24.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,192,941,131	2,223,558,245	444,711,649	1.4

負債の部は、信用事業負債（前年度比1.5%、31,201百万円増）、経済事業負債（同14.9%、870百万円増）は増加したが、共済事業負債（同5.6%、450百万円減）は減少し、合計では前年度から30,740百万円増加（同1.5%増）し2,101,589百万円となった。
純資産の部は、前年度から123百万円減少（同0.1%減）し121,969百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・純資産の部）（単位：千円、%）

負債・純資産の部	令和3年度	令和4年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	2,037,059,864	2,068,260,762	413,652,152	1.5
貯金	2,006,362,415	2,034,314,357	406,862,871	1.4
譲渡性貯金	-	2,800,000	560,000	-
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,430,636	15,302,930	3,060,586	▲ 0.8
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	12,448,864	13,433,952	2,686,790	7.9
未払費用	256,068	234,569	46,914	▲ 8.4
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	12,192,794	13,199,381	2,639,876	8.3
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	2,817,943	2,409,518	481,904	▲ 14.5
共済事業負債	7,999,991	7,550,323	1,510,065	▲ 5.6
共済借入金	-	-	-	-
共済資金	4,036,241	3,636,983	727,397	▲ 9.9
共済未払利息	-	-	-	-
未経過共済付加収入	3,864,268	3,818,676	763,735	▲ 1.2
共済未払費用	58,399	62,525	12,505	7.1
その他の共済事業負債	41,076	32,135	6,427	▲ 21.8
経済事業負債	5,839,053	6,708,750	1,341,750	14.9
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	2,190,132	2,223,777	444,755	1.5
経済受託債務	3,461,633	4,134,547	826,909	19.4
その他の経済事業負債	187,282	350,422	70,084	87.1
設備借入金	1,076,200	917,500	183,500	▲ 14.7
雑負債	5,750,199	5,914,573	1,182,915	2.9
諸引当金	8,666,783	7,807,901	1,561,580	▲ 9.9
賞与引当金	558,656	596,385	119,277	6.8
退職給付引当金	6,527,199	6,288,971	1,257,794	▲ 3.6
役員退職慰労引当金	431,464	231,032	46,206	▲ 46.5
その他の引当金	1,149,458	691,508	138,302	▲ 39.8
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,457,119	4,429,452	885,890	▲ 0.6
負債の部合計	2,070,849,221	2,101,589,271	420,317,854	1.5
組合員資本	111,754,539	113,896,865	22,779,373	1.9
出資金	41,657,079	41,612,275	8,322,455	▲ 0.1
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	70,482,775	72,618,930	14,523,786	3.0
利益準備金	27,379,298	28,045,298	5,609,060	2.4
その他利益剰余金	43,103,476	44,573,631	8,914,726	3.4
任意積立金	37,275,276	38,712,216	7,742,443	3.9
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,828,200	5,861,411	1,172,282	0.6
うち当期剰余金（▲損失金）	3,206,581	3,163,390	632,678	▲ 1.3
処分未済持分	▲ 395,834	▲ 344,859	▲ 68,972	12.9
評価・換算差額等	10,337,368	8,072,107	1,614,421	▲ 21.9
その他有価証券評価差額金	▲ 272,245	▲ 2,482,710	▲ 496,542	▲ 811.9
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,609,614	10,554,817	2,110,963	▲ 0.5
純資産の部合計	122,091,910	121,968,973	24,393,795	▲ 0.1
負債及び純資産の部合計	2,192,941,131	2,223,558,245	444,711,649	1.4

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
調 達	信用事業負債	1,941,938	0.6	1,946,882	0.3	1,985,131	2.0	2,037,060	2.6	2,068,261	1.5
	貯金	1,910,340	0.5	1,917,438	0.4	1,956,929	2.1	2,006,362	2.5	2,034,314	1.4
	要求払	846,112	1.4	884,408	4.5	946,203	7.0	1,008,349	6.6	1,075,812	6.7
	定期性	1,064,228	▲ 0.2	1,033,031	▲ 2.9	1,010,726	▲ 2.2	998,013	▲ 1.3	958,502	▲ 4.0
	借入金	15,778	▲ 0.9	15,672	▲ 0.7	15,558	▲ 0.7	15,431	▲ 0.8	15,303	▲ 0.8
	その他	15,819	14.3	13,771	▲ 12.9	12,645	▲ 8.2	15,267	20.7	18,643	22.1
	共済事業負債	9,061	▲ 17.7	8,785	▲ 3.0	8,138	▲ 7.4	8,000	▲ 1.7	7,550	▲ 5.6
	経済事業負債	10,339	2.2	8,577	▲ 17.0	6,809	▲ 20.6	5,839	▲ 14.2	6,709	14.9
	諸引当金	10,642	▲ 5.4	10,067	▲ 5.4	9,361	▲ 7.0	8,667	▲ 7.4	7,808	▲ 9.9
	その他	10,876	▲ 12.0	10,960	0.8	11,601	5.8	11,284	▲ 2.7	11,262	▲ 0.2
	純資産	117,923	1.1	119,595	1.4	120,166	0.5	122,092	1.6	121,969	▲ 0.1
	出資金	42,031	▲ 0.1	42,002	▲ 0.1	41,851	▲ 0.4	41,657	▲ 0.5	41,612	▲ 0.1
	その他	75,893	1.8	77,593	2.2	78,315	0.9	80,435	2.7	80,357	▲ 0.1
合 計	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4	
運 用	信用事業資産	1,918,899	0.5	1,903,416	▲ 0.8	1,941,473	2.0	2,001,156	3.1	2,030,484	1.5
	預金	1,424,263	▲ 1.7	1,392,940	▲ 2.2	1,395,667	0.2	1,414,655	1.4	1,407,665	▲ 0.5
	貸付金	426,015	9.1	444,722	4.4	475,299	6.9	501,784	5.6	529,065	5.4
	その他	68,621	▲ 0.8	65,755	▲ 4.2	70,507	7.2	84,717	20.2	93,754	10.7
	共済事業資産	135	▲ 93.7	79	▲ 41.5	60	▲ 24.1	61	1.7	45	▲ 26.2
	経済事業資産	27,699	6.5	29,450	6.3	28,161	▲ 4.4	22,091	▲ 21.6	24,140	9.3
	固定資産	60,884	▲ 1.2	59,431	▲ 2.4	58,487	▲ 1.6	57,663	▲ 1.4	56,496	▲ 2.0
	外部出資	83,504	0.1	100,958	20.9	100,941	0.0	100,961	0.0	100,965	0.0
	その他	9,660	▲ 4.7	11,532	19.4	12,084	4.8	11,009	▲ 8.9	11,427	3.8
	合 計	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4

※ 貯金には譲渡性貯金を含めない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比で6.7%増の1,075,812百万円、定期性貯金が同4.0%減の958,502百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では、同1.4%増の2,034,314百万円、純資産は同0.1%減の121,969百万円となった。

資金運用においては、預金が同0.5%減の1,407,665百万円、貸付金が同5.4%増の529,065百万円、固定資産が同2.0%減の56,496百万円となった。

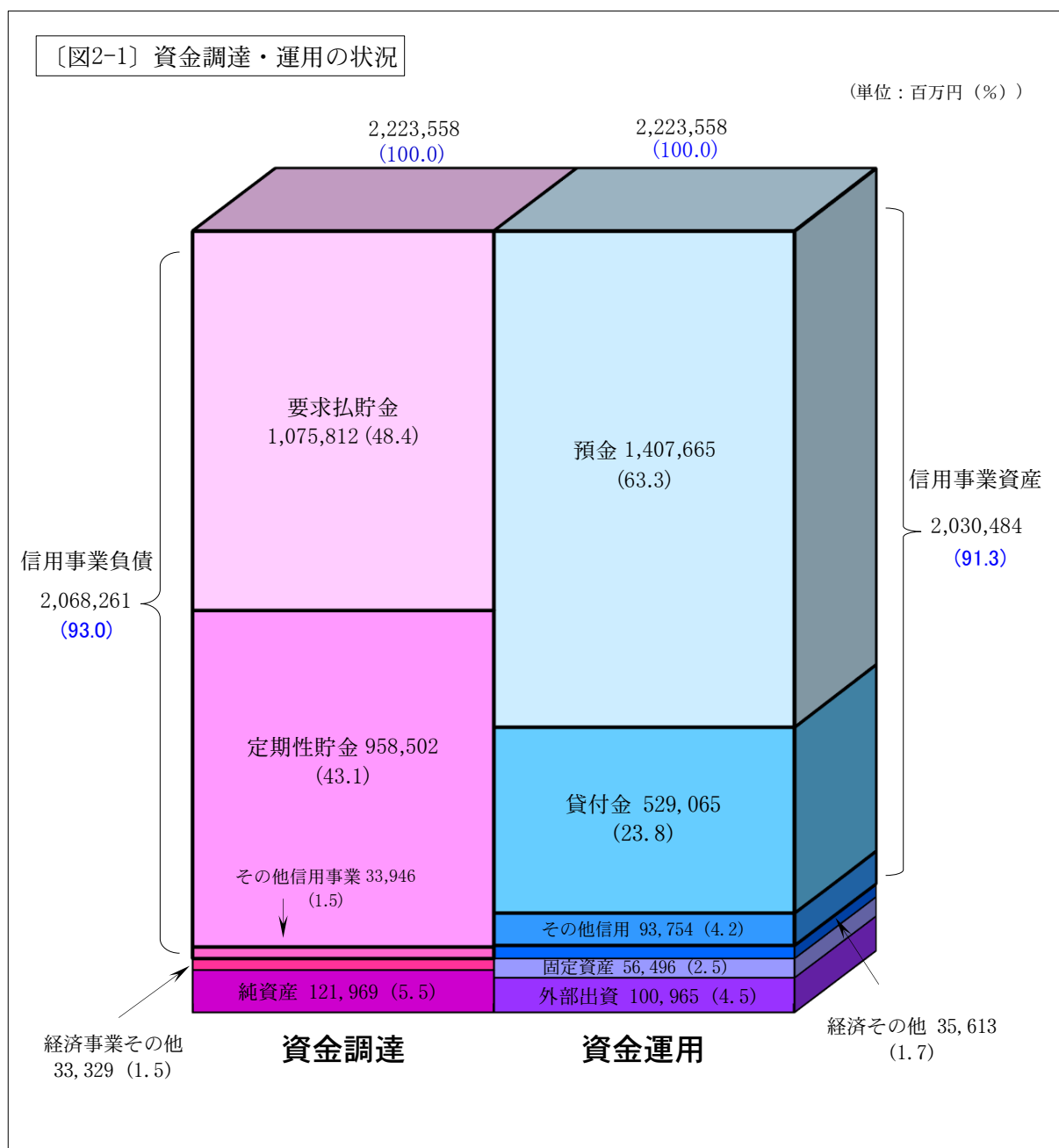
〔表2-2 図2-1〕

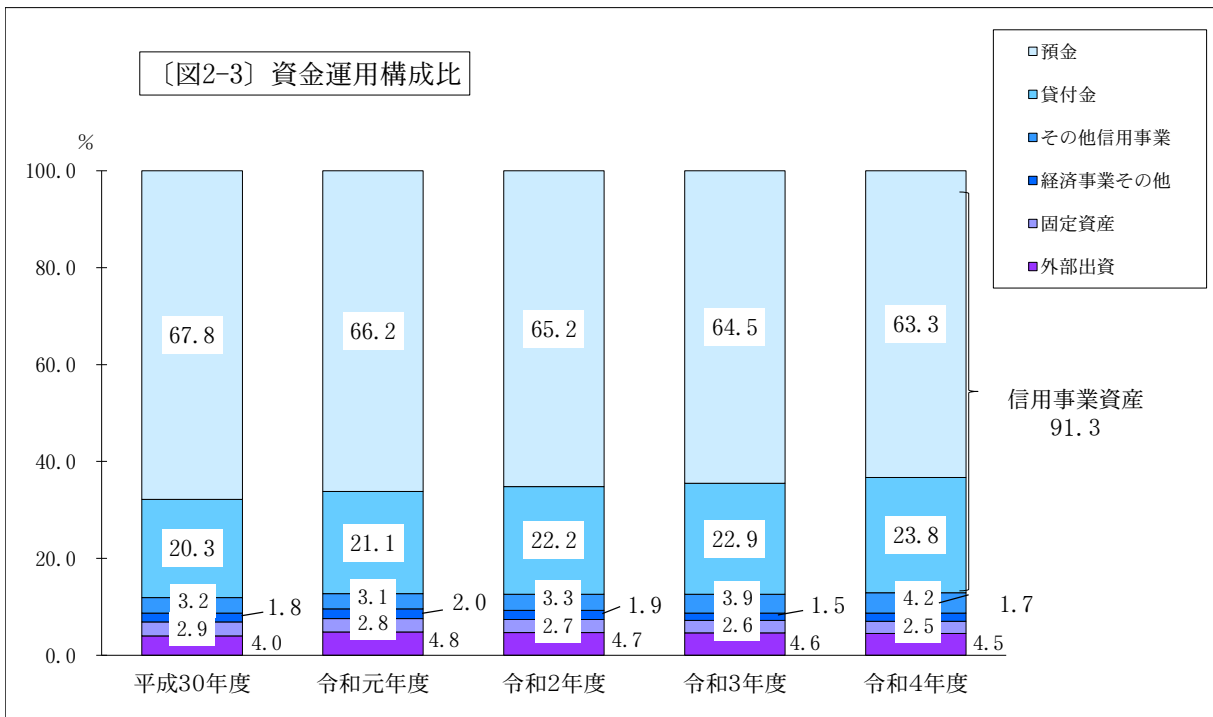
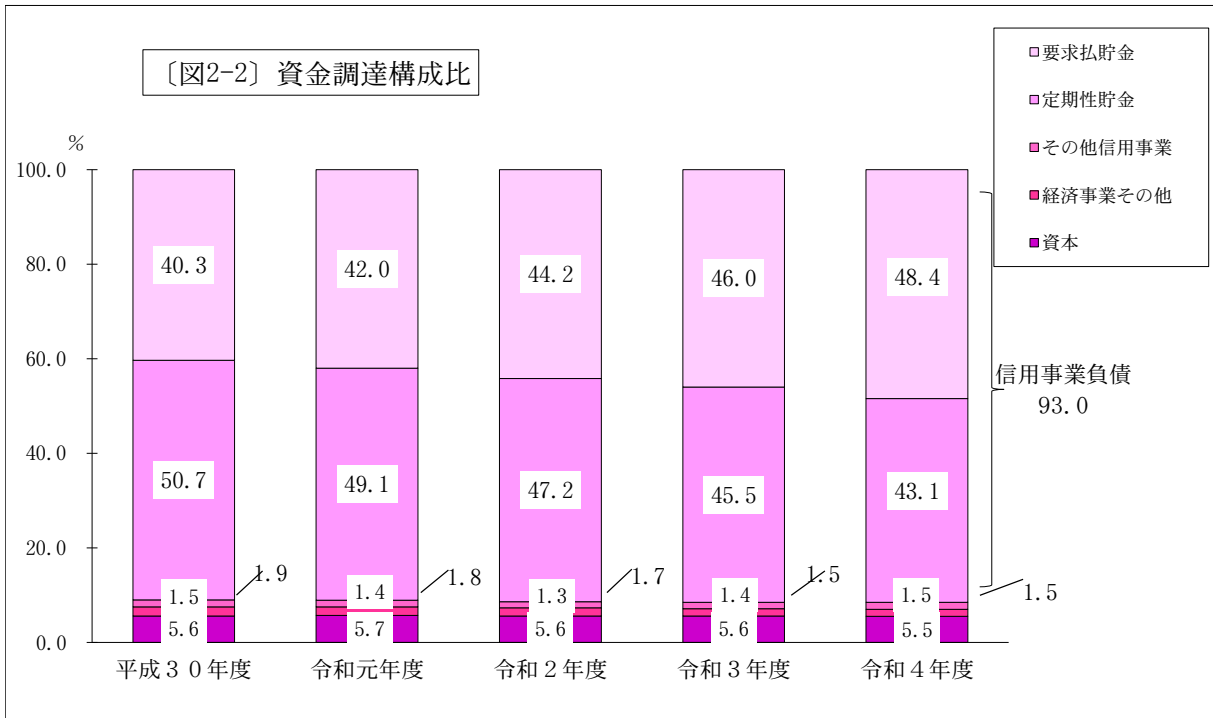
また、構成比についてみると、資金調達においては、要求払貯金や定期性貯金等の信用事業負債が全体の93.0%を占めている。

〔図2-1 図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.3%を占めており、財務において、信用事業の比重が大きくなっている。

〔図2-1 図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

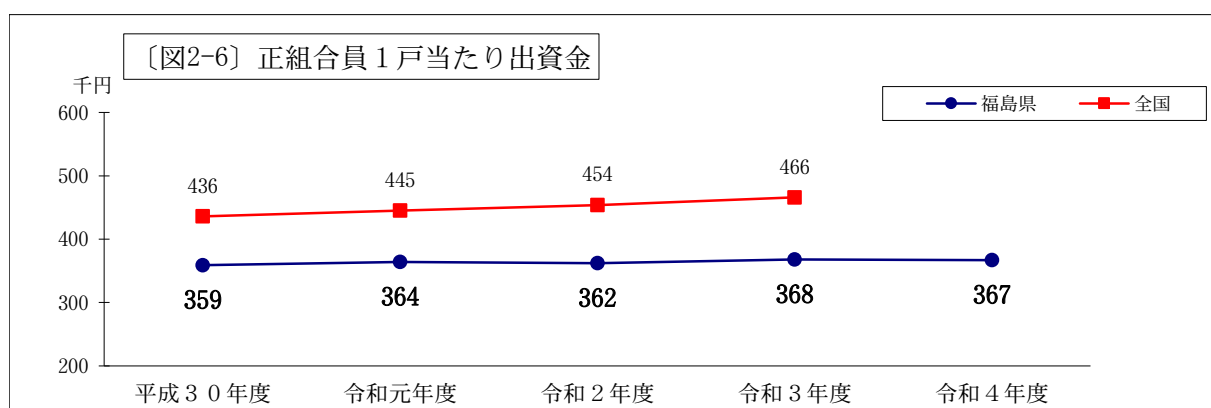
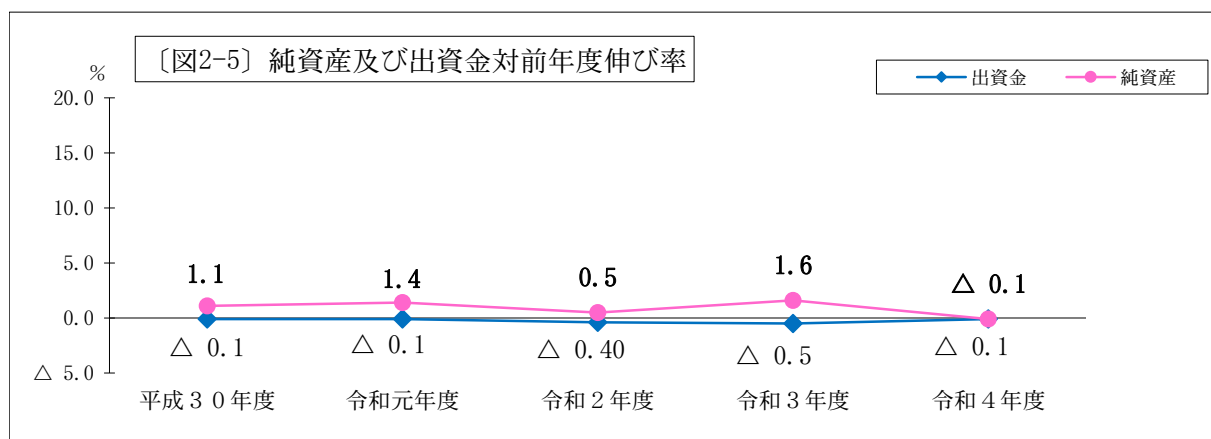
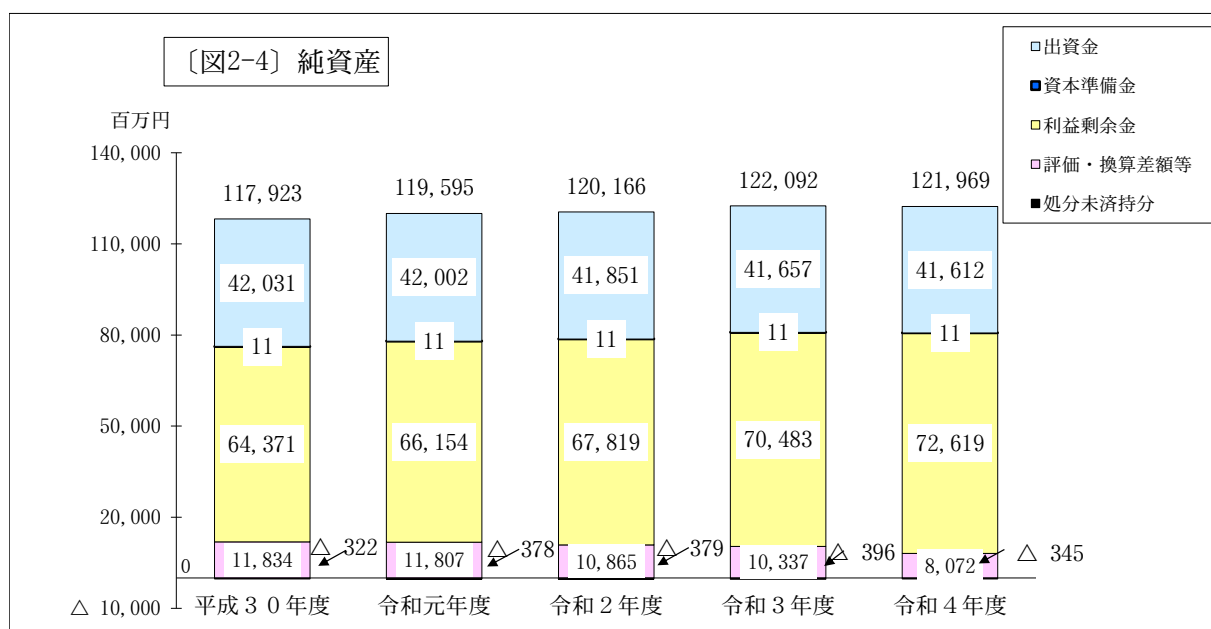
ア 純資産

純資産は、前年度から123百万円減少（前年度比0.1%減）し121,969百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度から2,136百万円増加（同3.0%増）し72,619百万円となり増加傾向にある。また、出資金は前年度から45百万円減少（同0.1%減）し41,612百万円となり、平成28事業年度から減少傾向にある。

〔表2-2 図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、367千円（同0.3%減）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率は263.2%となり、前年度を10.7ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

[表2-3]

[表2-3] 固定比率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定比率%	215.3	235.0	244.8	252.5	263.2

注) 固定比率 = 自己資本 / (固定資産 + 外部出資) ≥ 100%

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

「固定資産は長期に渡って保有し、事業のため継続して使用されるものである。よって、固定審査を賄う資金は長期間安定した資金である自己資本により賄うのが健全な経営である」ことから、上記における固定比率は、自己資本を固定資産と外部出資の合計額で除した値となるため、100%以上が基準となる。

(4) 自己資本比率

自己資本比率 (単体) は、県平均で14.45%となり前年度を0.9ポイント上回った。

[表2-4]

[表2-4] 自己資本比率 (単体) の状況

	4%~10%	10%~20%	20%以上	県平均
平成30年度	0組合	5組合	0組合	14.16%
令和元年度	0組合	5組合	0組合	12.97%
令和2年度	0組合	5組合	0組合	13.16%
令和3年度	0組合	5組合	0組合	13.57%
令和4年度	0組合	5組合	0組合	14.45%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益36,032百万円（前年度比1.3%減）に対し、事業管理費は33,695百万円（同2.7%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度から437百万円増加（同23.0%増）し2,337百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は4,309百万円となり、前年度から218百万円増加（同5.3%増）した。

当期剰余金は、前年度から43百万円減少し3,163百万円（同1.3%減）となったものの、県全体としては、前年度に続き黒字決算となった。前期繰越剰余金、任意積立取崩額を合算した当期未処分剰余金は、前年度から33百万円増加（同0.6%増）し、5,861百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	令和3年度	令和4年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	36,513,962	36,032,370	7,206,474	▲ 1.3
(1) 信用事業収益	14,553,478	13,667,666	2,733,533	▲ 6.1
資金運用収益	13,742,055	12,732,074	2,546,415	▲ 7.3
(うち預金利息)	6,645,238	5,752,203	1,150,441	▲ 13.4
(うち有価証券利息配当金)	358,551	436,452	87,290	21.7
(うち貸出金利息)	5,759,525	5,875,589	1,175,118	2.0
(うちその他受入利息)	978,734	667,825	133,565	▲ 31.8
役務取引等収益	673,837	762,052	152,410	13.1
その他事業直接収益	444	231	46	▲ 48.0
その他経常収益	137,138	173,303	34,661	26.4
(2) 信用事業費用	2,213,882	2,191,314	438,263	▲ 1.0
資金調達費用	464,220	367,244	73,449	▲ 20.9
(うち貯金利息)	431,335	342,120	68,424	▲ 20.7
(うち給付補てん備金繰入)	25,243	19,723	3,945	▲ 21.9
(うち譲渡性貯金利息)	32	24	5	▲ 25.0
(うち借入金利息)	7,608	5,374	1,075	▲ 29.4
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	169,191	168,505	33,701	▲ 0.4
その他事業直接費用	220	13,893	2,779	6215.0
その他経常費用	1,580,244	1,641,666	328,333	3.9
(うち貸倒引当金繰入額)	124,243	165,970	33,194	33.6
(うち貸出金償却)	8,531	17,211	3,442	101.7
※信用事業総利益	12,339,594	11,476,350	2,295,270	▲ 7.0
(3) 共済事業収益	14,103,951	13,582,417	2,716,483	▲ 3.7
共済付加収入	13,015,799	12,602,818	2,520,564	▲ 3.2
共済貸付金利息	-	-	-	-
その他の収益	1,088,149	979,596	195,919	▲ 10.0
(4) 共済事業費用	963,778	893,092	178,618	▲ 7.3
共済借入金利息	-	-	-	-
共済推進費	758,618	695,383	139,077	▲ 8.3
共済保全費	66,330	67,590	13,518	1.9
その他の費用	138,827	130,116	26,023	▲ 6.3
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	13,140,172	12,689,324	2,537,865	▲ 3.4
(5) 購買事業収益	31,830,242	26,705,474	5,341,095	▲ 16.1
購買品供給高（買取）	31,632,480	25,875,167	5,175,033	▲ 18.2
購買手数料（受託）	-	619,529	123,906	-
修理サービス料	12,170	2,802	560	▲ 77.0
その他の収益	185,591	207,970	41,594	12.1
(6) 購買事業費用	27,779,124	22,179,530	4,435,906	▲ 20.2
購買品供給原価（買取）	27,096,938	21,550,654	4,310,131	▲ 20.5
購買供給費	331,033	298,417	59,683	▲ 9.9
修理サービス費	489	32	6	▲ 93.5
その他の費用	350,659	330,422	66,084	▲ 5.8
(うち貸倒引当金繰入額)	12,817	14,802	2,960	15.5
(うち貸倒損失)	9,827	-	-	▲ 100.0
※購買事業総利益	4,051,119	4,525,941	905,188	11.7
(7) 販売事業収益	28,665,957	19,881,072	3,976,214	▲ 30.6
販売品販売高（買取）	18,700,592	11,331,416	2,266,283	▲ 39.4
販売手数料（受託）	2,006,430	2,263,155	452,631	12.8
その他の収益	7,958,929	6,286,494	1,257,299	▲ 21.0

科目	令和3年度	令和4年度		
			1 組合平均	伸び率
(8) 販売事業費用	23,646,367	14,357,118	2,871,424	▲ 39.3
販売品販売原価（買取）	16,785,533	9,577,977	1,915,595	▲ 42.9
販売費	669,178	683,052	136,610	2.1
その他の費用	6,191,651	4,096,082	819,216	▲ 33.8
（うち貸倒引当金繰入額）	16,256	17,010	3,402	4.6
（うち貸倒損失）	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,019,586	5,523,952	1,104,790	10.0
(9) 保管事業収益	490,995	514,067	102,813	4.7
(10) 保管事業費用	219,892	215,645	43,129	▲ 1.9
※保管事業総利益	271,099	298,419	59,684	10.1
(11) 加工事業収益	57,680	72,187	14,437	25.2
(12) 加工事業費用	40,346	49,771	9,954	23.4
※加工事業総利益	17,334	22,414	4,483	29.3
(13) 利用事業収益	2,611,772	2,575,265	515,053	▲ 1.4
(14) 利用事業費用	1,864,136	1,891,870	378,374	1.5
※利用事業総利益	747,634	683,393	136,679	▲ 8.6
(15) 宅地等供給事業収益	2,603	5,166	1,033	98.5
(16) 宅地等供給事業費用	28	38	8	35.7
※宅地等供給事業総利益	2,575	5,128	1,026	99.1
(17) その他事業収益	3,800,525	3,427,896	685,579	▲ 9.8
(18) その他事業費用	2,227,886	1,973,594	394,719	▲ 11.4
※その他事業総利益	1,572,632	1,454,300	290,860	▲ 7.5
(19) 指導事業収入	918,754	594,747	118,949	▲ 35.3
(20) 指導事業支出	1,566,552	1,241,616	248,323	▲ 20.7
※指導事業収支差額	▲ 647,795	▲ 646,868	▲ 129,374	0.1
2 事業管理費	34,613,012	33,694,878	6,738,976	▲ 2.7
(1) 人件費	23,565,008	22,710,648	4,542,130	▲ 3.6
(2) 業務費	3,155,033	3,154,960	630,992	0.0
(3) 諸税負担金	1,197,297	1,229,962	245,992	2.7
(4) 施設費	6,636,362	6,539,054	1,307,811	▲ 1.5
(5) その他事業管理費	59,300	60,246	12,049	1.6
事業利益	1,900,950	2,337,490	467,498	23.0
3 事業外収益	2,987,406	3,040,913	608,183	1.8
(1) 受取雑利息	28,724	23,607	4,721	▲ 17.8
(2) 受取出資配当金	1,747,495	1,697,168	339,434	▲ 2.9
(3) 賃貸料	529,714	503,963	100,793	▲ 4.9
(4) 貸倒引当金戻入益	-	4	1	-
(5) 償却債権取立益	6,070	9,230	1,846	52.1
(6) 雑収入	675,394	806,930	161,386	19.5
4 事業外費用	798,054	1,069,722	213,944	34.0
(1) 支払雑利息	3,641	3,784	757	3.9
(2) 貸倒損失	-	-	-	-
(3) 寄付金	37,479	94,662	18,932	152.6
(4) 雑損失	756,927	971,270	194,254	28.3
経常利益	4,090,300	4,308,679	861,736	5.3
5 特別利益	1,843,449	1,432,909	286,582	▲ 22.3
(1) 固定資産処分益	124,186	20,020	4,004	▲ 83.9
(2) 一般補助金	371,627	129,917	25,983	▲ 65.0
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	419,659	-	-	▲ 100.0
(4) その他の特別利益	927,975	1,282,967	256,593	38.3
6 特別損失	1,716,225	1,628,811	325,762	▲ 5.1
(1) 固定資産処分損	183,047	515,405	103,081	181.6
(2) 固定資産圧縮損	787,493	129,904	25,981	▲ 83.5
(3) 減損損失	229,672	249,648	49,930	8.7
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5) その他特別損失	516,010	733,846	146,769	42.2
税引前当期利益（▲損失）	4,217,524	4,112,779	822,556	▲ 2.5
7 法人税、住民税及び事業税	919,747	746,262	149,252	▲ 18.9
8 法人税等調整額	91,191	203,127	40,625	122.7
当期剰余金（▲損失金）	3,206,581	3,163,390	632,678	▲ 1.3
前期繰越剰余金（▲損失金）	1,711,794	1,710,096	342,019	▲ 0.1
任意積立金取崩額	909,819	987,919	197,584	8.6
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,828,200	5,861,411	1,172,282	0.6

〔表3-2〕 損益の推移

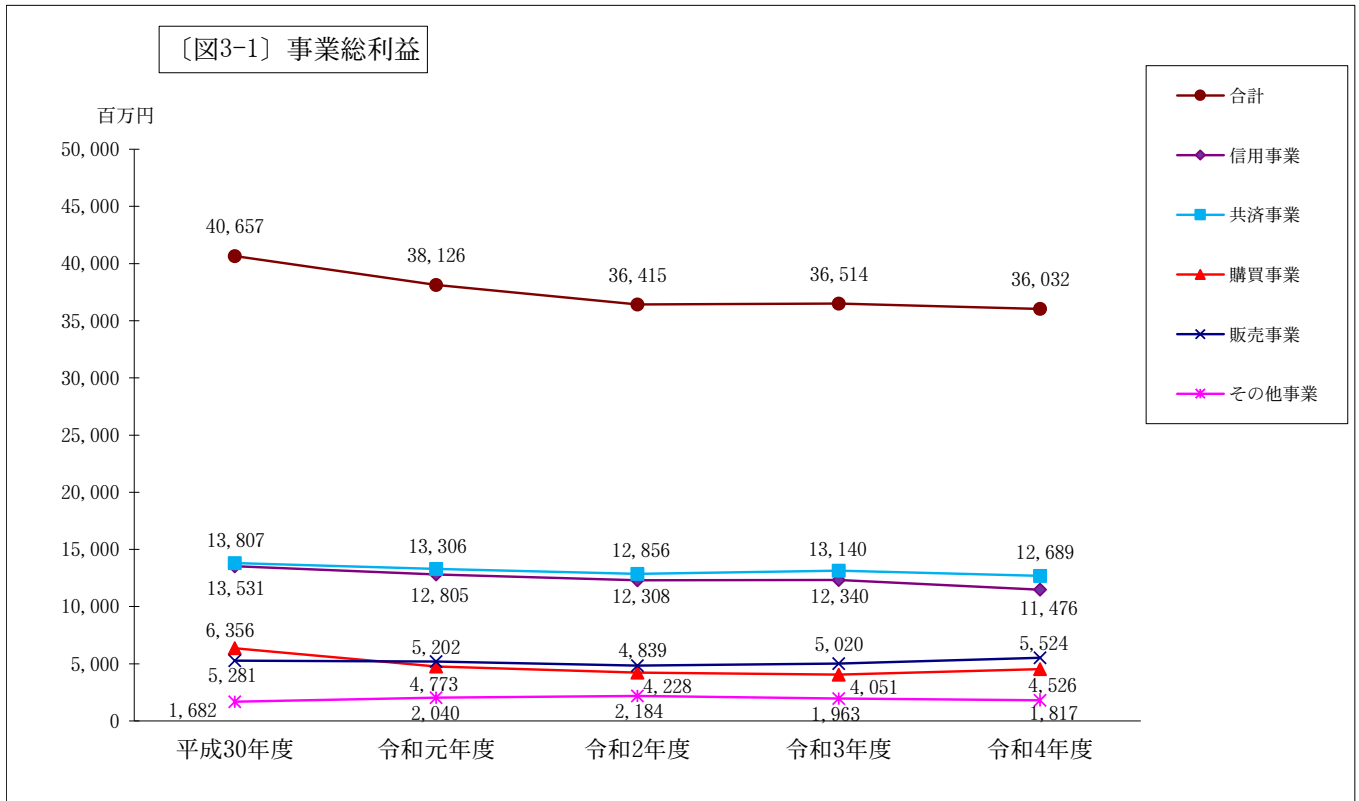
(単位：百万円、%)

科目	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	16,345	▲ 4.4	14,870	▲ 9.0	14,218	▲ 4.4	14,553	2.4	13,668	▲ 6.1
	費用	2,813	▲ 0.8	2,065	▲ 26.6	1,910	▲ 7.5	2,214	15.9	2,191	▲ 1.0
	総利益	13,531	▲ 5.2	12,805	▲ 5.4	12,308	▲ 3.9	12,340	0.3	11,476	▲ 7.0
共済事業	収益	14,836	▲ 0.4	14,245	▲ 4.0	13,790	▲ 3.2	14,104	2.3	13,582	▲ 3.7
	費用	1,029	▲ 8.0	939	▲ 8.7	934	▲ 0.5	964	3.2	893	▲ 7.4
	総利益	13,807	0.2	13,306	▲ 3.6	12,856	▲ 3.4	13,140	2.2	12,689	▲ 3.4
購買事業	収益	47,335	▲ 6.6	36,358	▲ 23.2	33,347	▲ 8.3	31,830	▲ 4.5	26,705	▲ 16.1
	費用	40,978	▲ 7.1	31,585	▲ 22.9	29,119	▲ 7.8	27,779	▲ 4.6	22,180	▲ 20.2
	総利益	6,356	▲ 3.4	4,773	▲ 24.9	4,228	▲ 11.4	4,051	▲ 4.2	4,526	11.7
販売事業	収益	28,621	22.4	31,208	9.0	30,591	▲ 2.0	28,666	▲ 6.3	19,881	▲ 30.6
	費用	23,340	29.8	26,006	11.4	25,752	▲ 1.0	23,646	▲ 8.2	14,357	▲ 39.3
	総利益	5,281	▲ 2.4	5,202	▲ 1.5	4,839	▲ 7.0	5,020	3.7	5,524	10.0
その他事業	収益	8,818	▲ 16.1	8,999	2.1	8,232	▲ 8.5	7,882	▲ 4.3	7,189	▲ 8.8
	費用	7,136	▲ 8.8	6,960	▲ 2.5	6,048	▲ 13.1	5,919	▲ 2.1	5,373	▲ 9.2
	総利益	1,682	▲ 37.3	2,040	21.3	2,184	7.1	1,963	▲ 10.1	1,817	▲ 7.4
合計	収益	115,954	▲ 0.5	105,679	▲ 8.9	100,178	▲ 5.2	97,036	▲ 3.1	81,026	▲ 16.5
	費用	75,297	1.9	67,553	▲ 10.3	63,763	▲ 5.6	60,522	▲ 5.1	44,994	▲ 25.7
	総利益	40,657	▲ 4.8	38,126	▲ 6.2	36,415	▲ 4.5	36,514	0.3	36,032	▲ 1.3
事業管理費	38,539	▲ 4.0	36,481	▲ 5.3	34,928	▲ 4.3	34,613	▲ 0.9	33,695	▲ 2.7	
(うち人件費)	26,901	▲ 3.8	25,326	▲ 5.9	24,011	▲ 5.2	23,565	▲ 1.9	22,711	▲ 3.6	
事業利益	2,118	▲ 18.1	1,645	▲ 22.3	1,487	▲ 9.6	1,901	27.8	2,337	22.9	
事業外	収益	2,198	5.2	3,154	51.0	3,075	▲ 2.5	2,987	▲ 2.9	3,041	1.8
	費用	1,203	34.1	1,221	36.1	1,324	8.4	798	▲ 39.7	1,070	34.1
	損益	996	▲ 16.4	1,933	62.2	1,751	▲ 9.4	2,189	25.0	1,971	▲ 10.0
経常利益	3,113	▲ 17.6	3,578	▲ 5.3	3,238	▲ 9.5	4,090	26.3	4,309	5.4	
特別利益	1,736	▲ 8.1	1,477	▲ 14.9	1,647	11.5	1,843	11.9	1,433	▲ 22.2	
特別損失	1,425	▲ 37.8	1,750	22.8	2,009	14.8	1,716	▲ 14.6	1,629	▲ 5.1	
税引前当期純利益	3,425	1.4	3,305	▲ 3.5	2,876	▲ 13.0	4,218	46.7	4,113	▲ 2.5	
法人税・住民税	675	▲ 49.7	625	▲ 7.4	469	▲ 25.0	920	96.2	746	▲ 18.9	
法人税等調整額	141	▲ 133.6	▲ 7	▲ 105.0	115	1,742.9	91	▲ 20.9	203	123.1	
当期剰余金	2,608	6.2	2,687	3.0	2,292	▲ 14.7	3,207	39.9	3,163	▲ 1.4	

(2) 事業総利益

事業総利益は、前年度から482百万円減少（前年度比1.3%減）し36,032百万円となった。主要事業を事業別にみると、信用事業は低金利の影響で預金利息等の資金運用益が減少したこと等により864百万円減少（同7.0%減）し、11,476百万円。共済事業は、正組合員減少や既存契約の解約等の影響により、共済保有高が減少したことで451百万円減少（同3.4%減）し、12,689百万円。購買事業は肥料・飼料価格高騰の影響から各種資材の値上げを行ったことで475百万円増加（同11.7%増）し4,526百万円。販売事業は飼料用米の取扱・販売数量の増加等と米の販売価格上昇等から504百万円増加（同10.0%増）し5,524百万円となった。

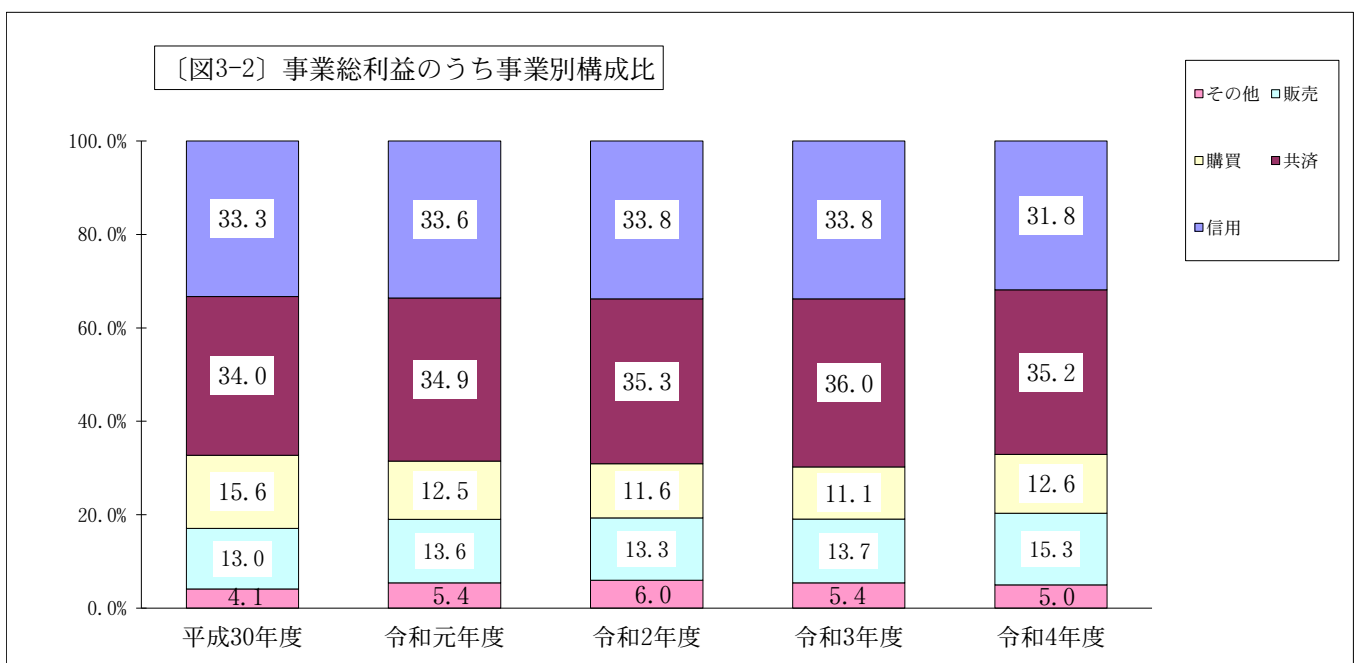
〔図3-1〕



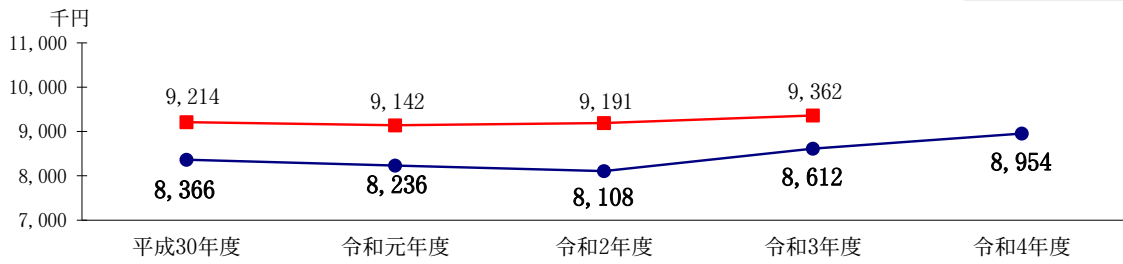
事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業31.8%、共済事業35.2%と平成29年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っている。また、購買事業12.6%、販売事業15.3%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度から342千円増加し8,954千円となった。

〔図3-2 図3-3〕



〔図3-3〕 労働生産性



(注) 事業総利益/職員数

(3) 事業管理費

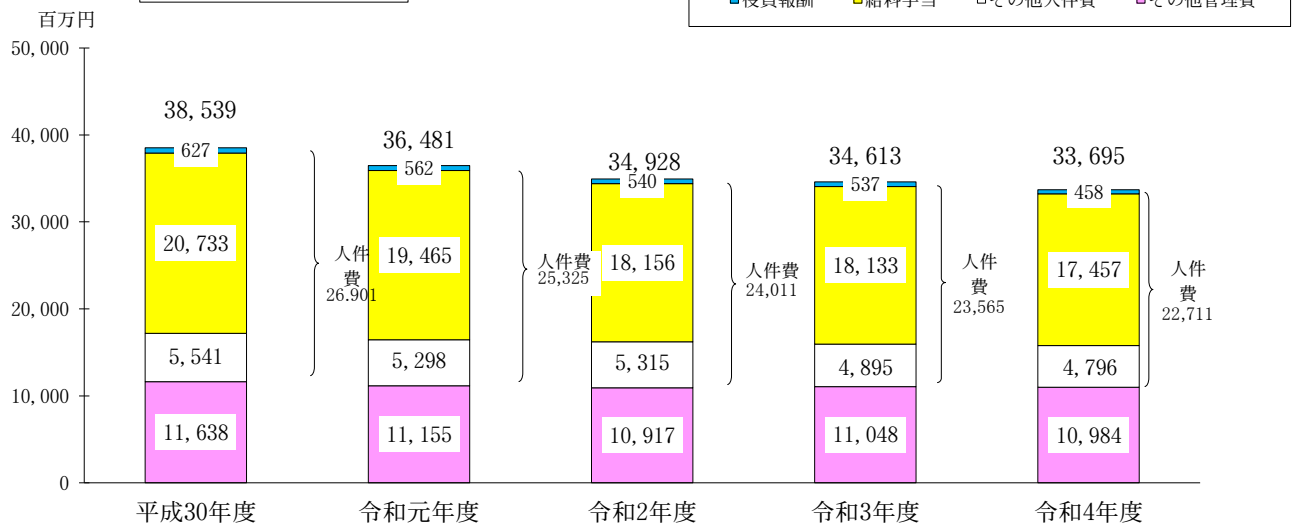
事業管理費は、職員退職等に伴う全体的な人件費減少により918百万円減少（前年度比2.7%減）し33,695百万円となった。特に人件費は854百万円減少（同3.6%減）し22,711百万円となり、平成27年度から減少傾向が続いている。

〔図3-4〕

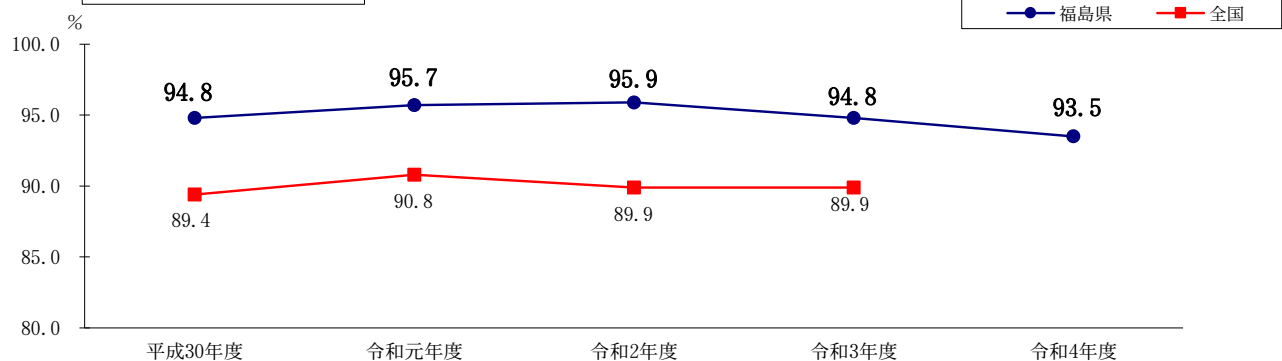
主要経営比率についてみると、事業総利益における事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を1.3ポイント下回り93.5%となった。事業管理費における人件費の割合（人件費率）は前年度を0.7ポイント下回り67.4%、事業総利益における人件費の割合（労働分配率）は、前年度を1.5ポイント下回り63.0%となった。

〔図3-5 図3-6 図3-7〕

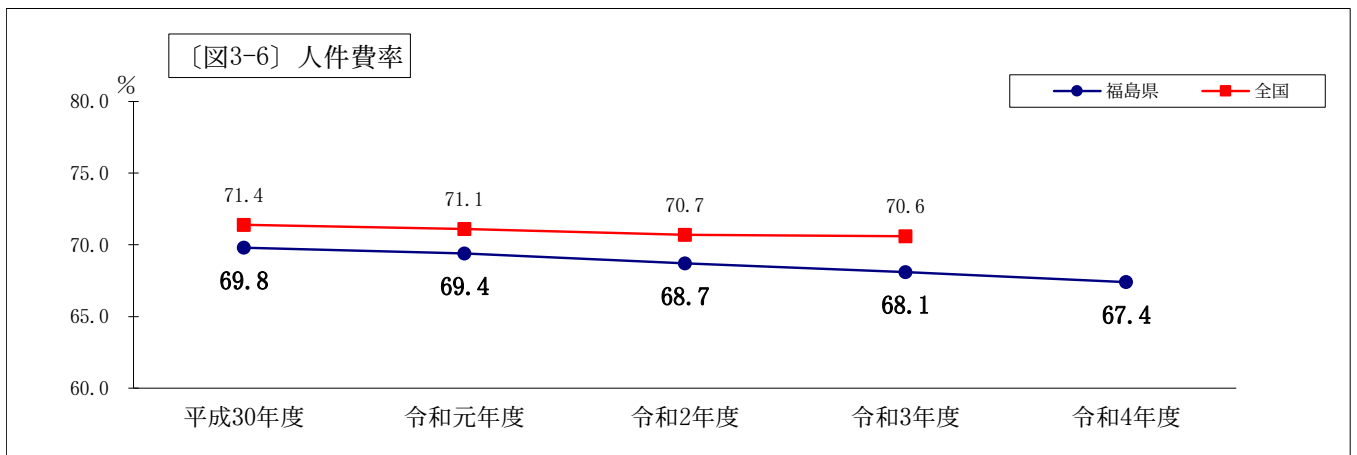
〔図3-4〕 事業管理費



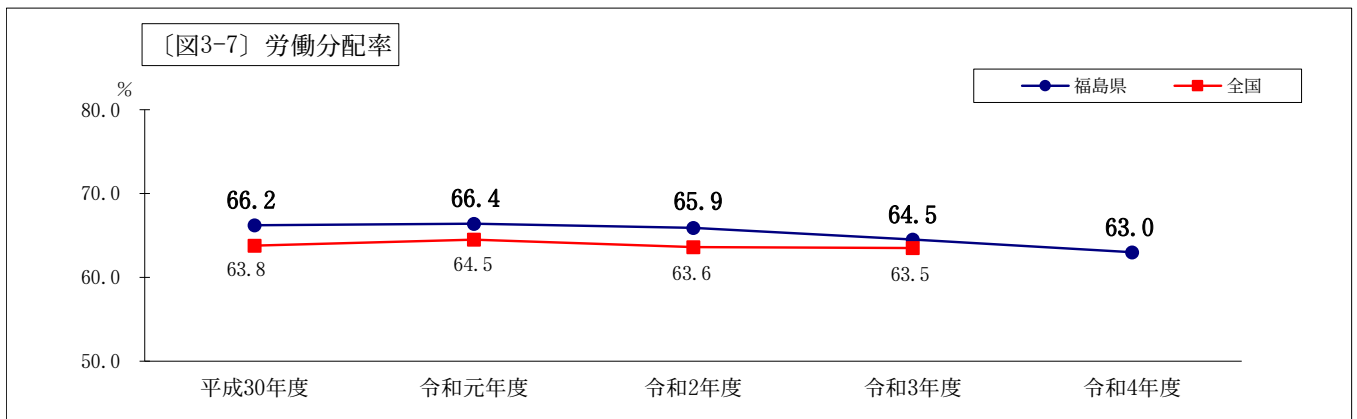
〔図3-5〕 事業管理費率



(注) 事業管理費/事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

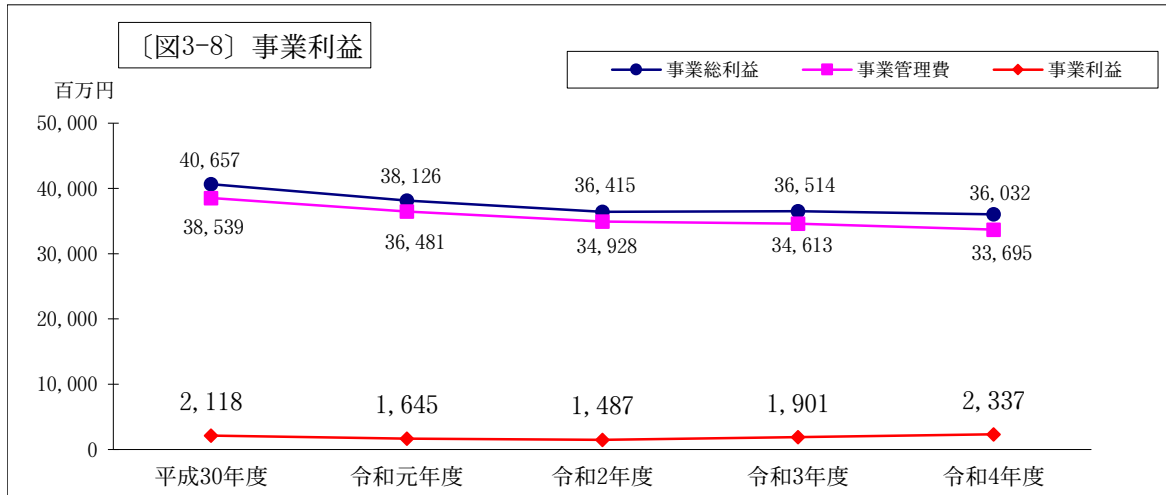


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2,337百万円（前年度比22.9%増）となり、前年度から436百万円増加した。

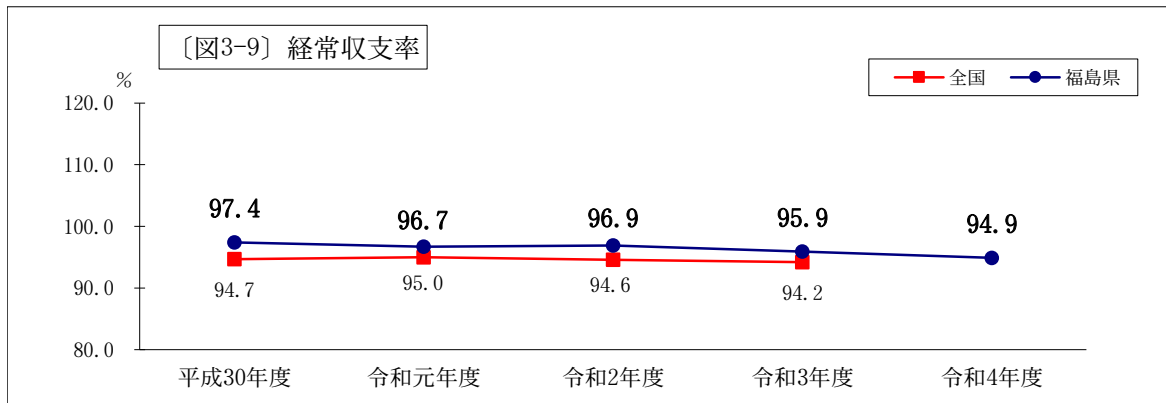
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を1.0ポイント下回り94.9%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度から44百万円減少（前年度比1.4%減）し、県全体として3,163百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H30	4	2,617	654	1	8	8	2,609
R元	5	2,687	537				2,687
R2	5	2,292	458				2,292
R3	5	3,207	641				3,207
R4	5	3,163	633				3,163

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度から33百万円増加（前年度比0.6%増）し、5,861百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H30	5	5,746	1,149				5,746
R元	5	5,494	1,099				5,494
R2	5	4,967	993				4,967
R3	5	5,828	1,166				5,828
R4	5	5,861	1,172				5,861

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度から37,446百万円増加（前年度比1.9%増）し2,029,221百万円となり、2兆円を超え、引き続き増加傾向にある。一方、定期性貯金は減少し、貯金残高における定期性貯金の割合は、前年度から2.7ポイント減少し47.8%となった。

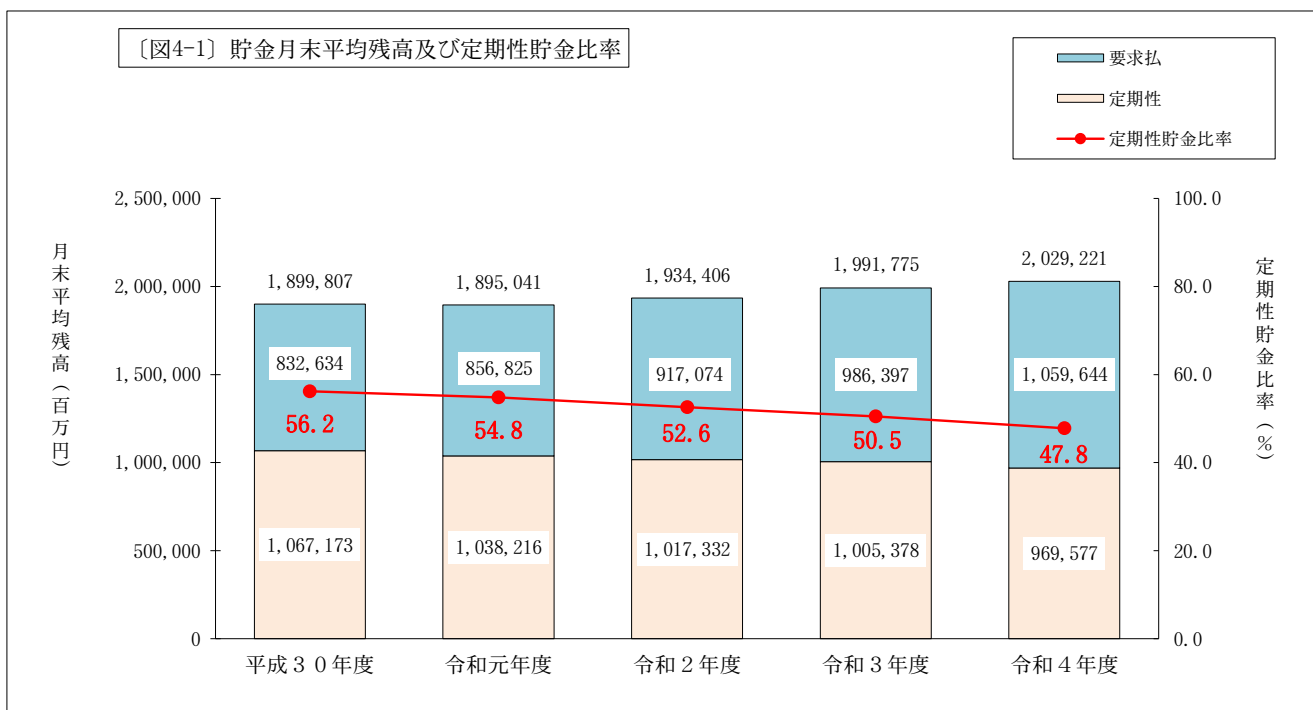
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度から33,337千円増加し2,021,137千円となった。

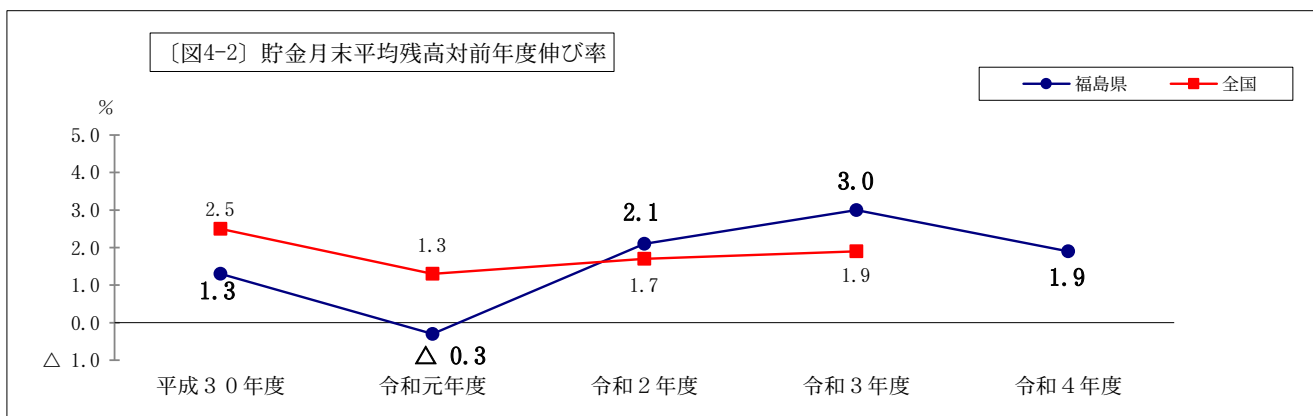
〔図4-3〕

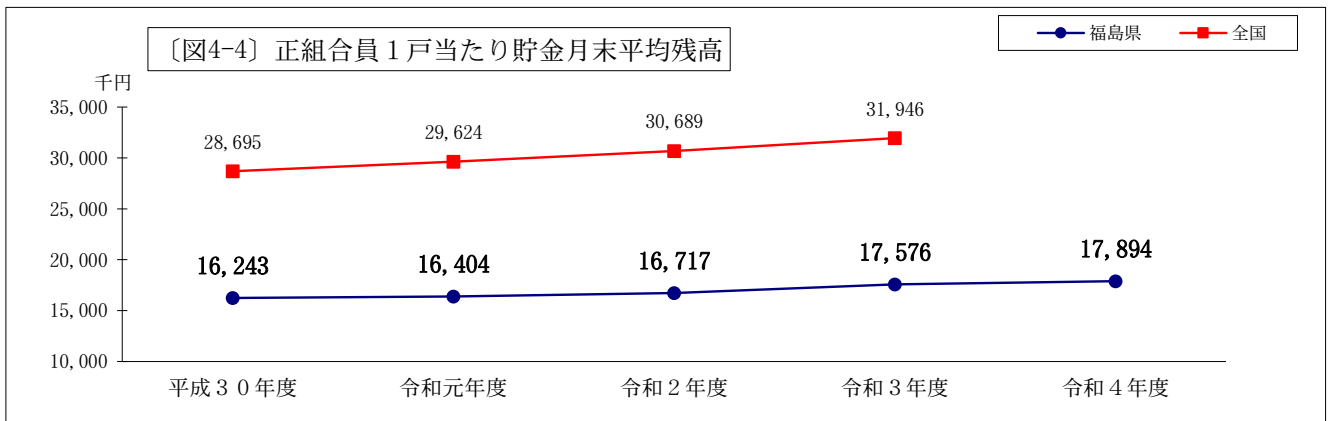
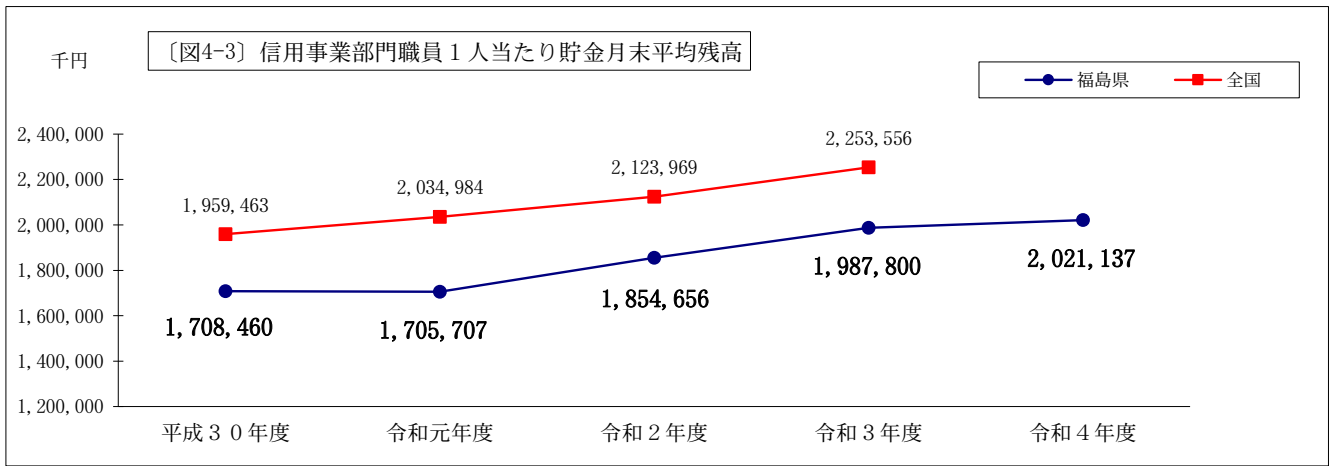
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度から318千円増加し17,894千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、住宅ローンを中心に貸出金が増加したことで、29,193百万円増加（前年度比5.9%増）し520,933百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度から28,100千円増加し518,858千円となった。

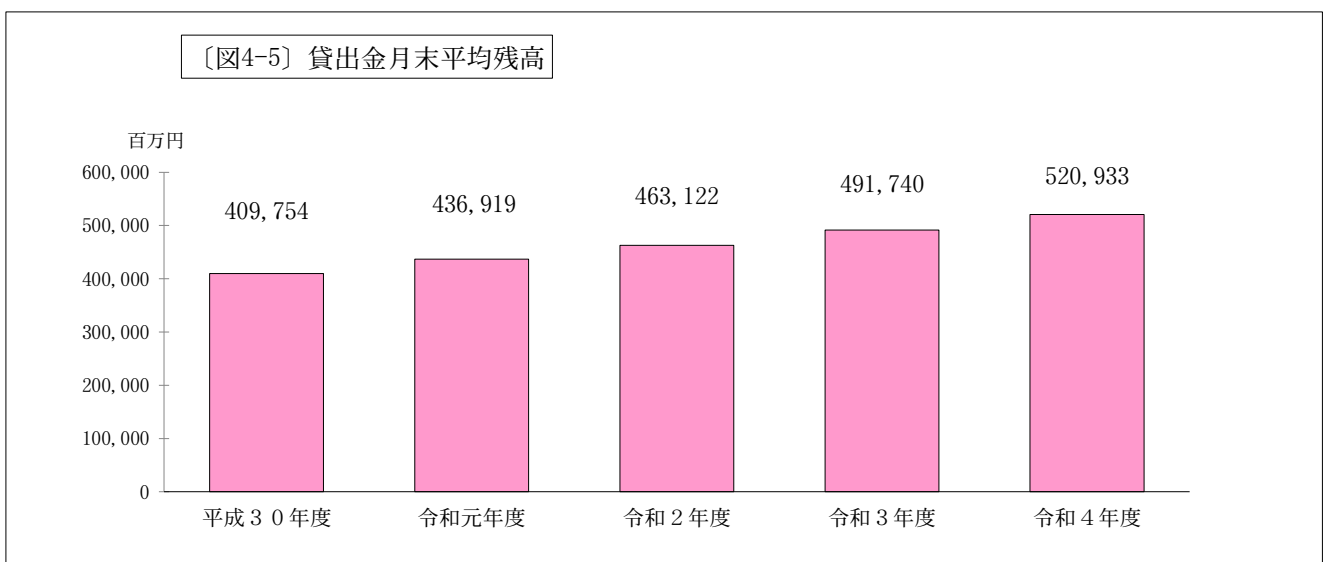
〔図4-7〕

正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度から255千円増加し4,594千円となった。

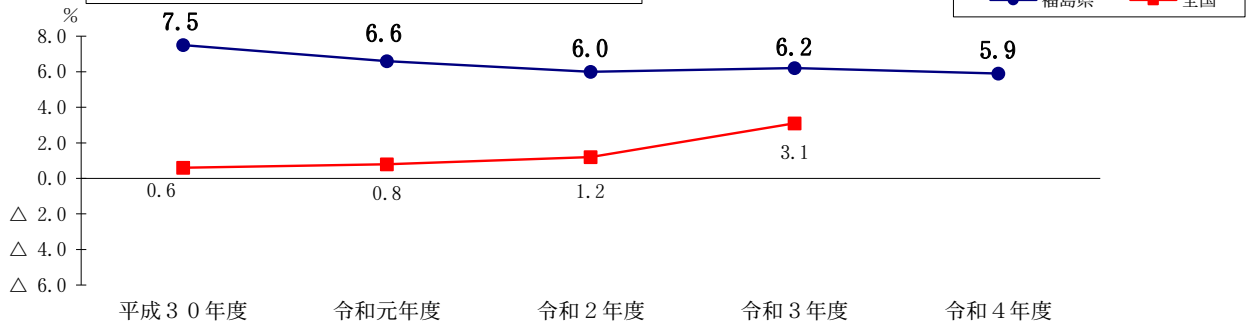
〔図4-8〕

貯金における貸出金の割合（貯貸率）は、前年度から1.0ポイント増加し25.7%となった。

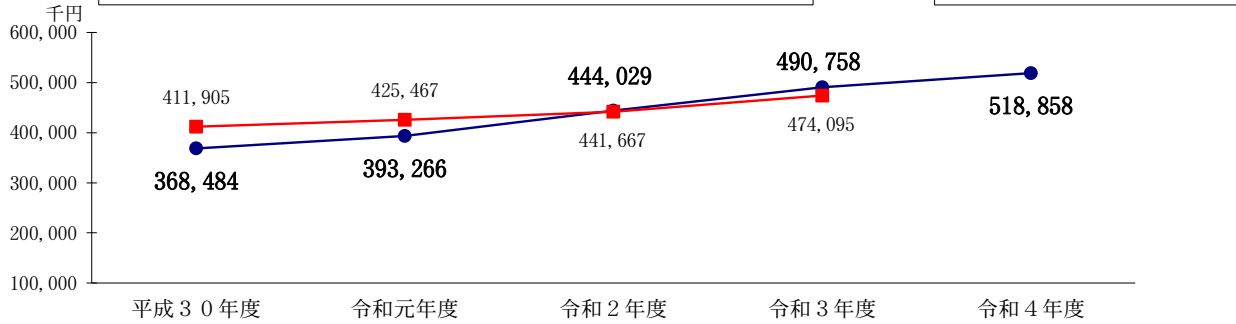
〔図4-9〕



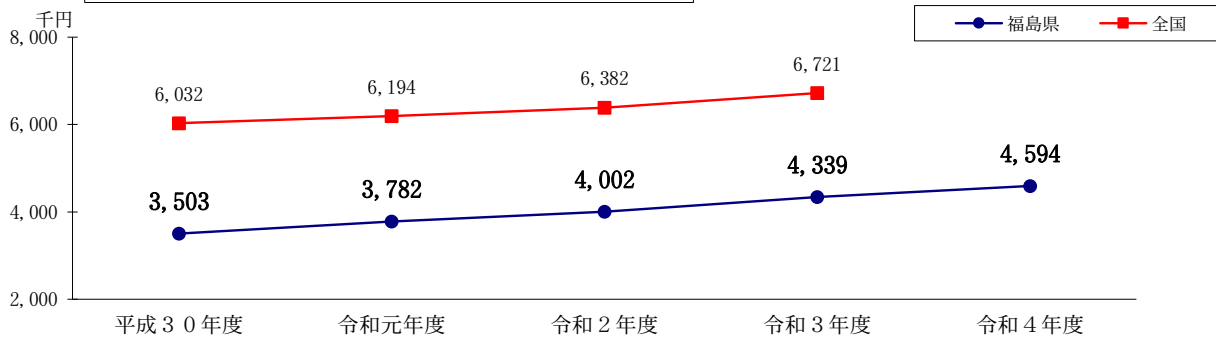
〔図4-6〕 貸出金月末平均残高対前年度伸び率



〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

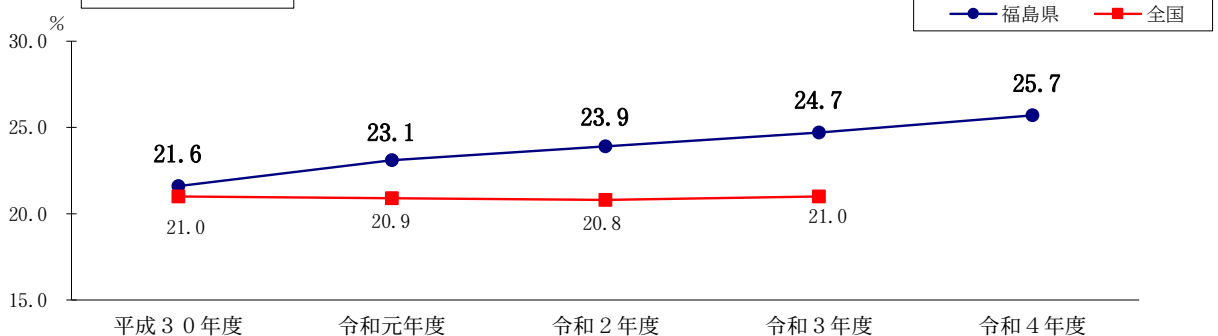


〔図4-8〕 正組員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



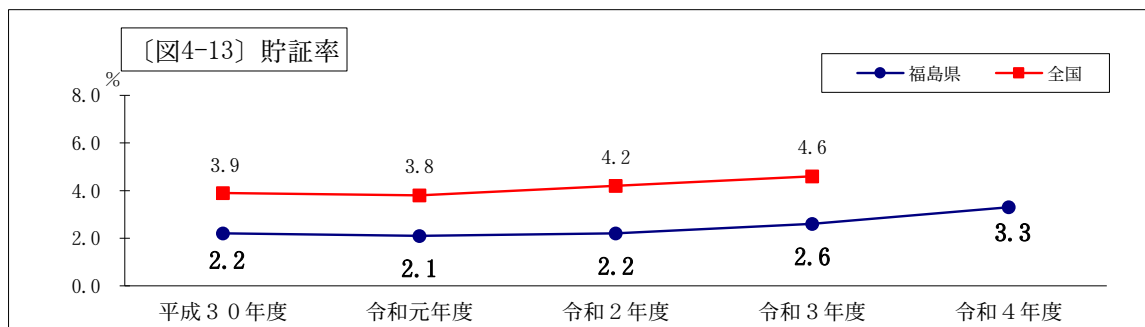
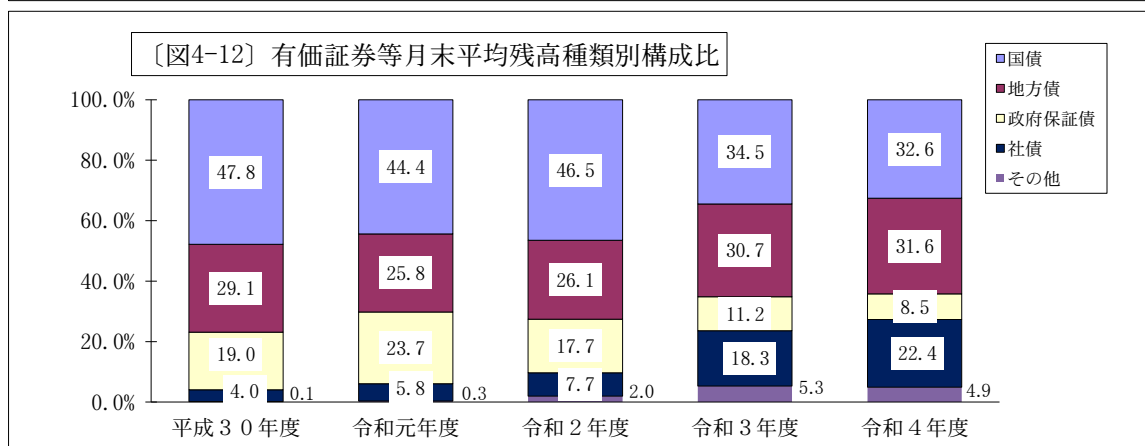
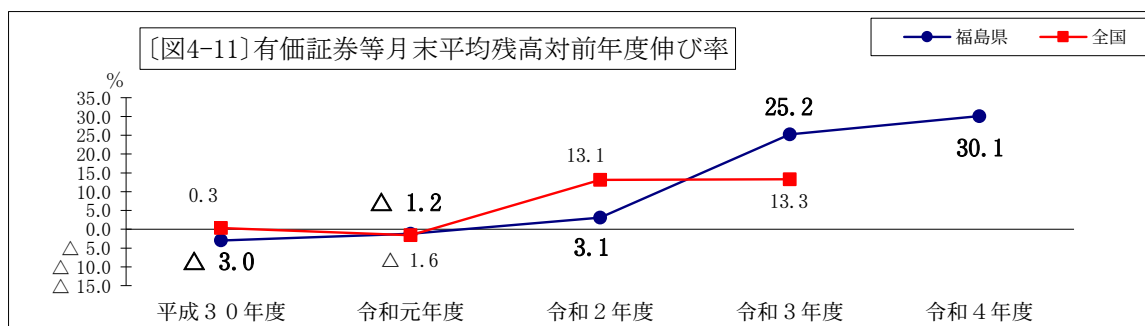
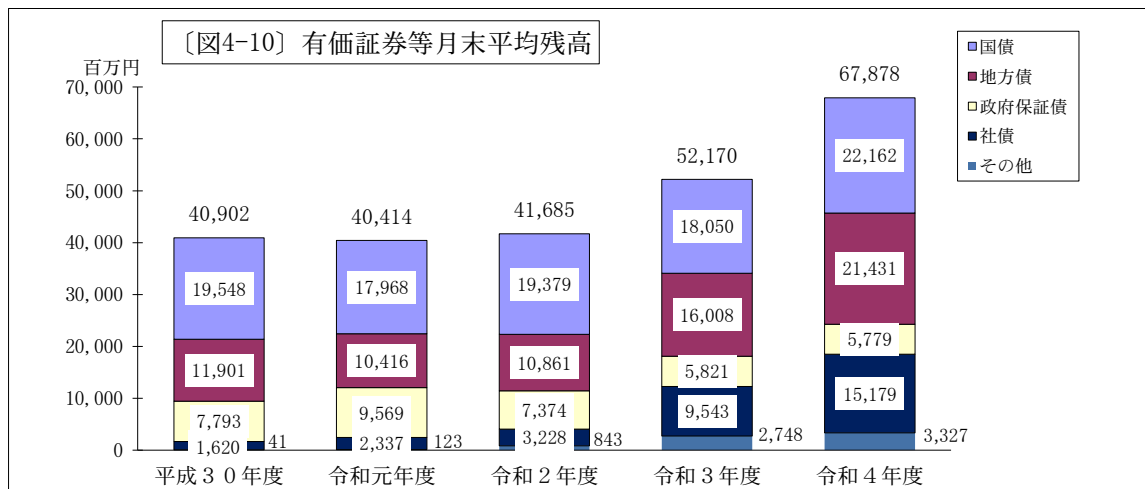
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、15,708百万円増加（前年度比30.1%増）し67,878百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい割合（32.6%）となり、次いで地方債（31.6%）、社債（22.4%）、政府保証債（8.5%）の順となっている。また、貯金における有価証券等の割合（貯証率）は、前年度から0.7ポイント増加し3.3%となった。

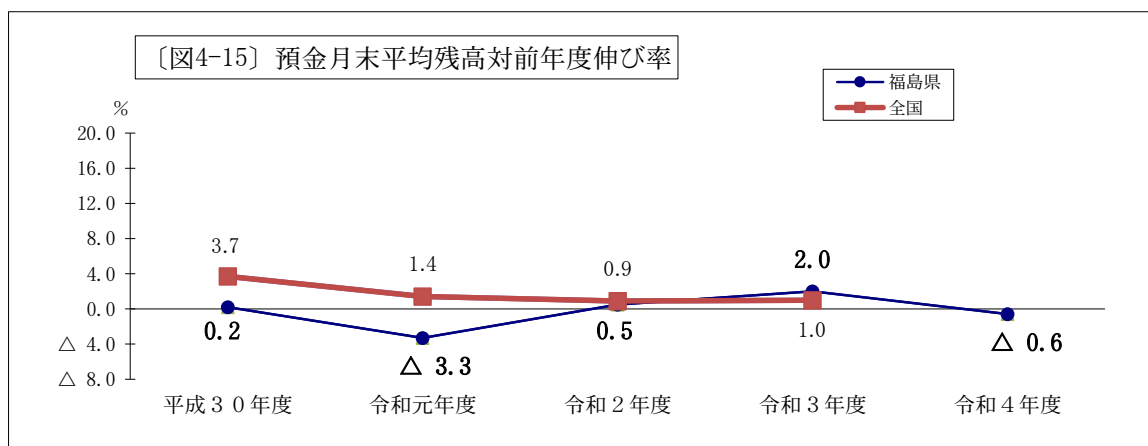
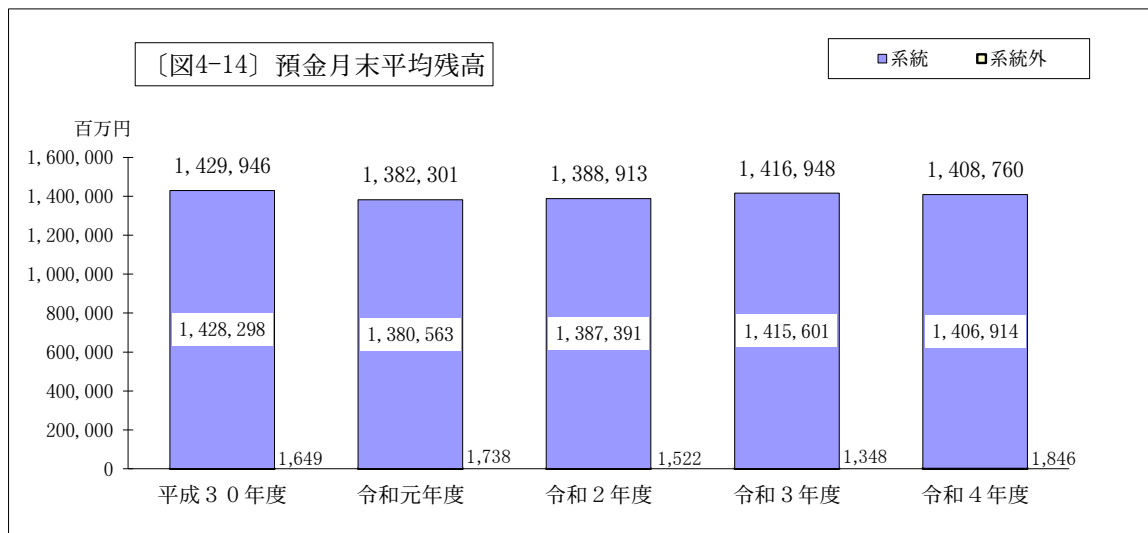
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度から8,188百万円減少（前年度比0.6%減）し、1,408,760百万円となった。預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 今年度貯金月末平均残高/前年度貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.05ポイント下回り0.62%と低金利が続いている。また、吸収利回りは前年度同様0.02%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度から0.05ポイント減少し0.60%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用利回り(A)	0.79	0.73	0.70	0.67	0.62
預金	0.55	0.53	0.51	0.47	0.41
有価証券	1.04	0.98	0.84	0.69	0.65
貸出金	1.54	1.32	1.25	1.19	1.17
吸収利回り(B)	0.05	0.05	0.03	0.02	0.02
貯金	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02
借入金	0.07	0.05	0.05	0.03	0.02
運用収益率(A-B)	0.74	0.68	0.67	0.65	0.60

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)
 \div (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息 \div 預金月末平残 $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金 \div 有価証券等月末平残 $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息 \div 貸出金月末平残 $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)
 \div (貯金月末平残 + 借入金月末平残) $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) \div 貯金月末平残 $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息 \div 借入金月末平残 $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、組合員数の減少や既存契約の満期時の解約、新規契約数の減少等の影響により62,763百万円減少（前年度比1.0%減）し6,377,280百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

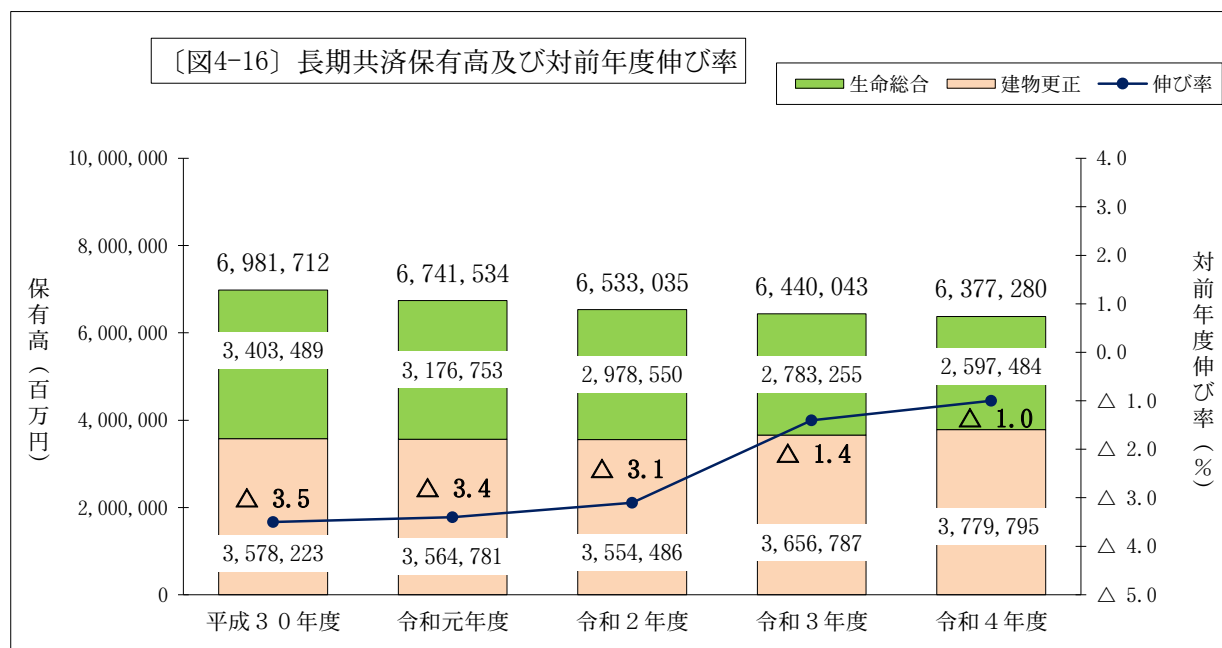
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度から739,484千円増加し6,615,435千円となっている。

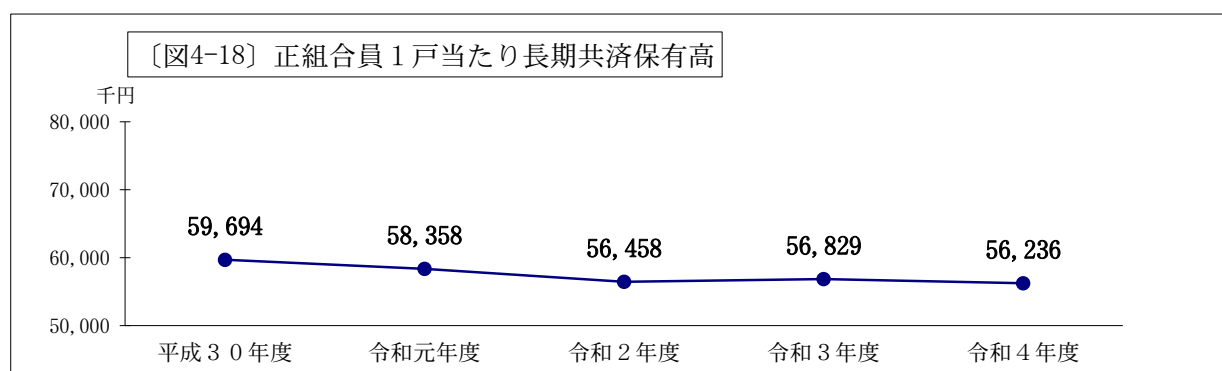
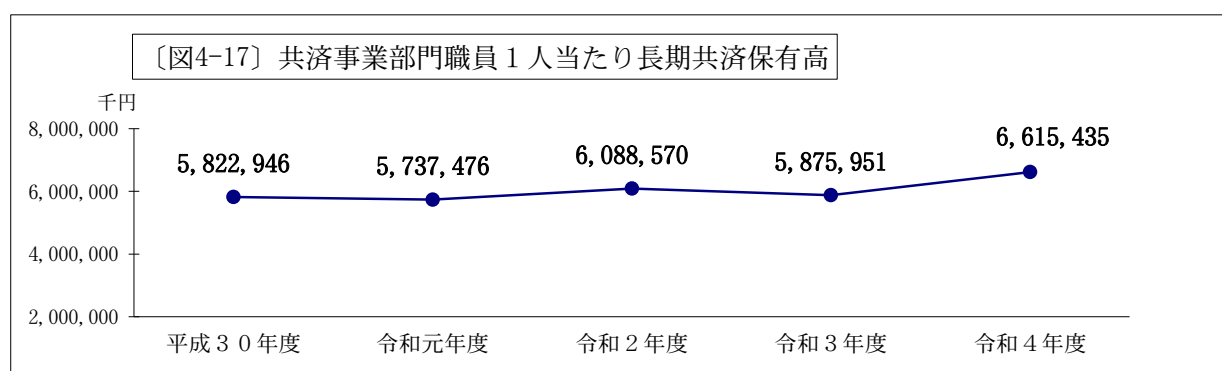
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度から593千円減少し56,236千円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



(3) 購買事業

購買品供給高は、肥料等高騰の影響から各種資材の値上げを行ったこと等により、2,067百万円増加（前年度比6.5%増）し33,699百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

生産資材と生活資材それぞれの品目別供給高小計をみると、生産資材計は前年度比で2,214百万円増加（同8.2%増）し29,139百万円となった。生活資材計は前年度比で、148百万円減少（同3.1%減）し4,560百万円となった。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、前年度から7,422千円増加し、78,188千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度から19千円増加し、257千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度から0.99%増加し、15.33%となった。

〔図4-23〕

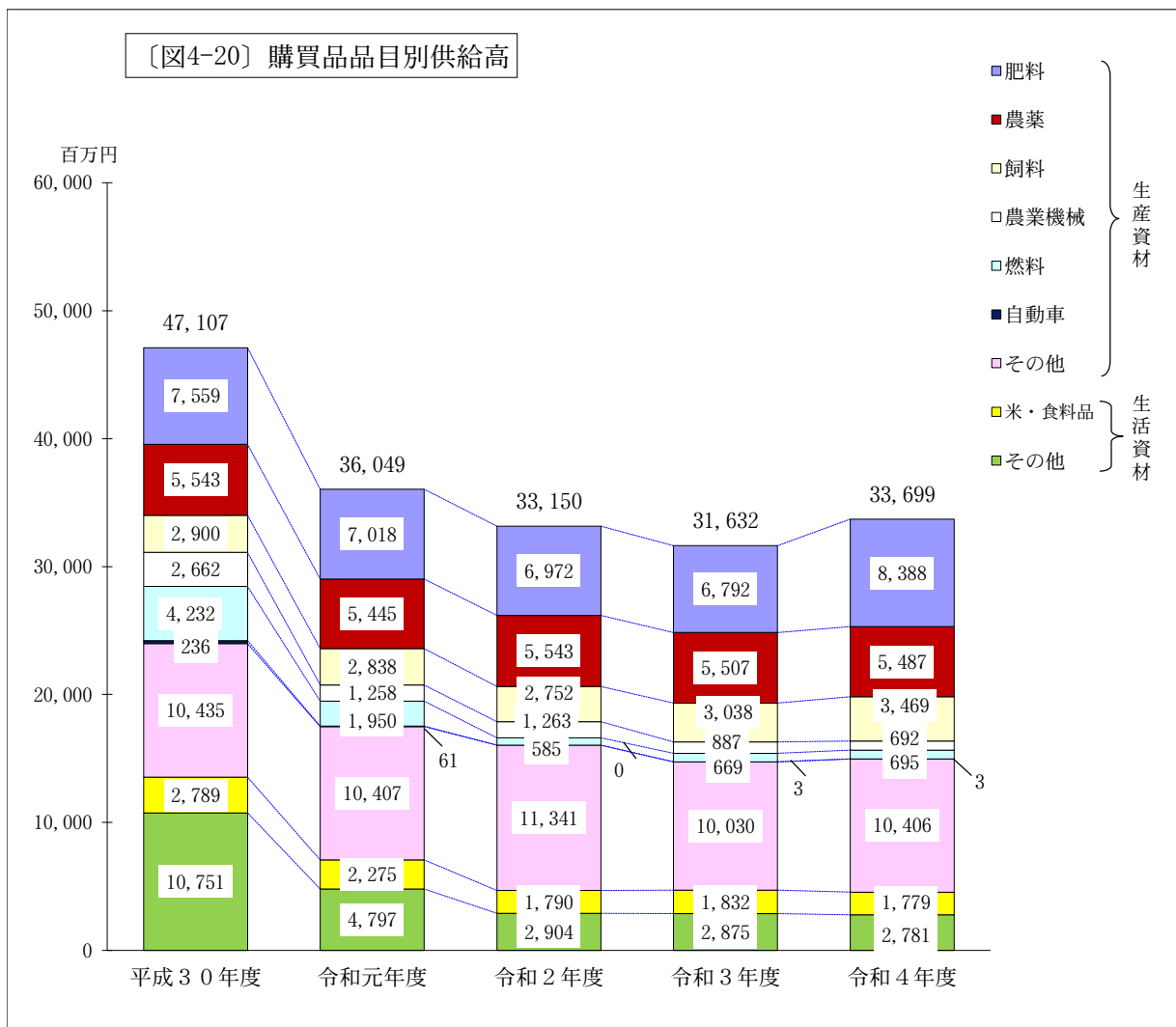
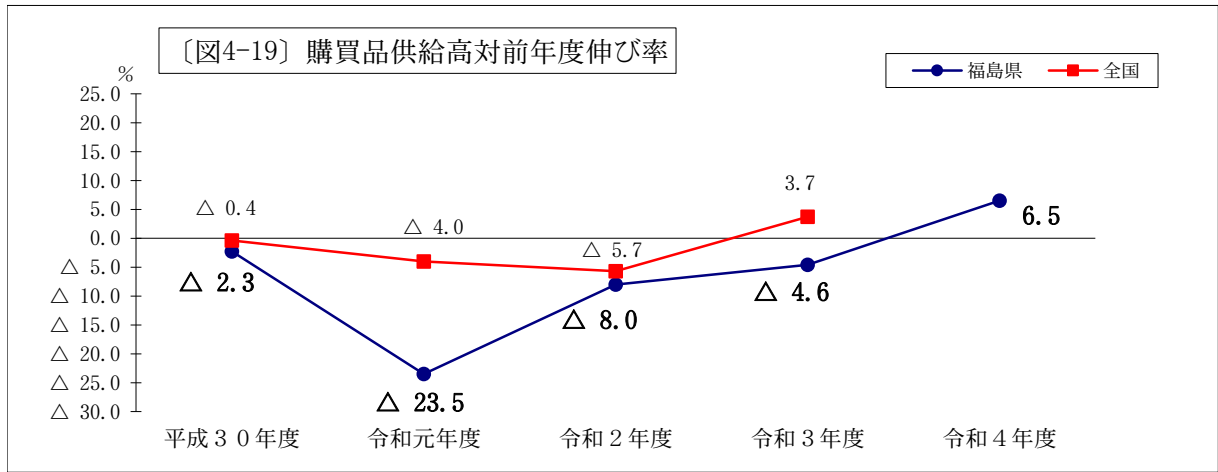
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

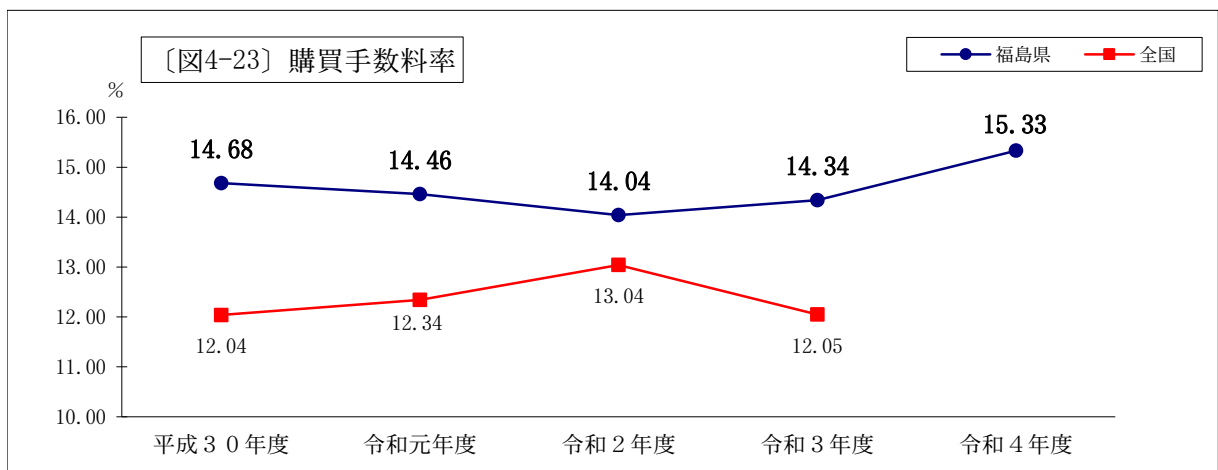
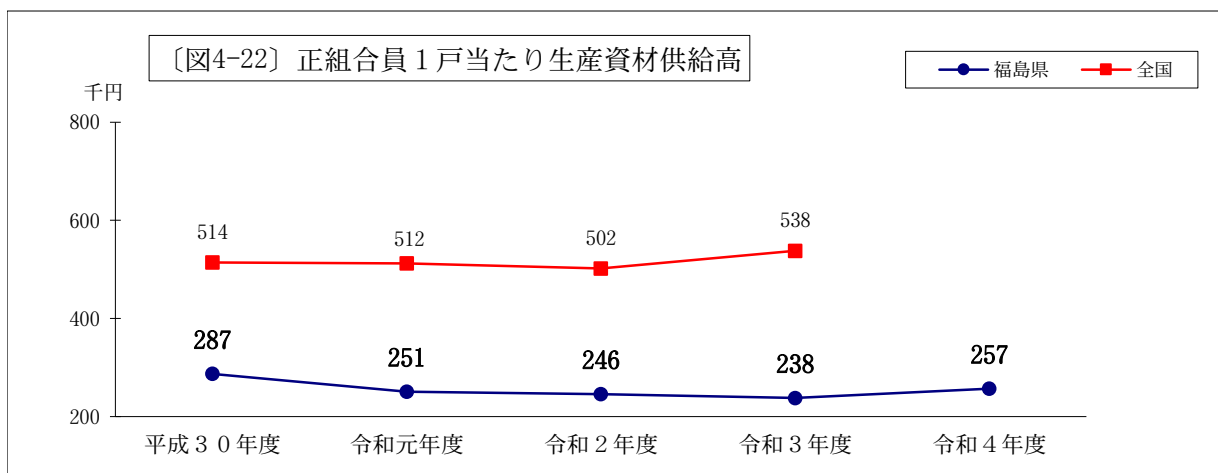
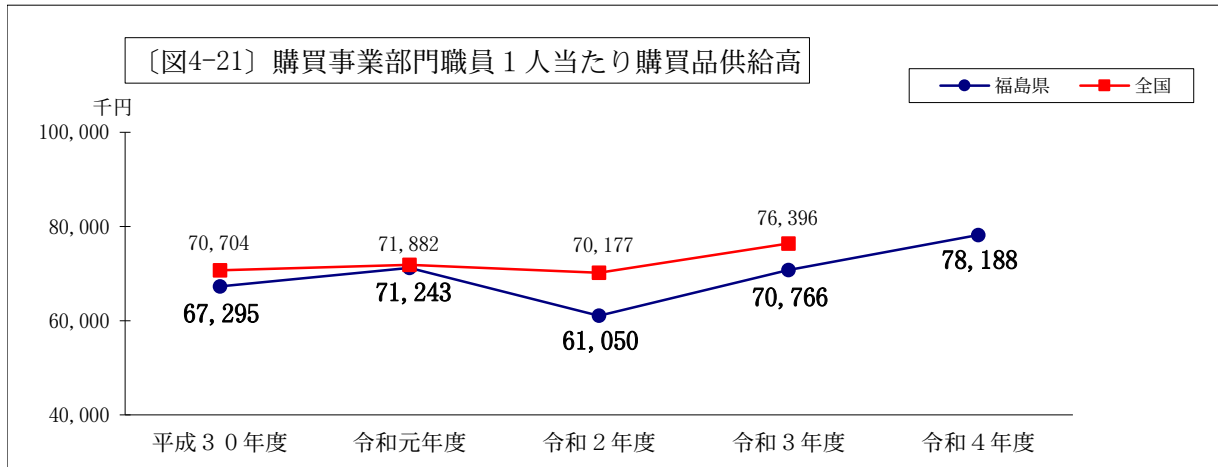
（単位：百万円、%）

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	7,137	6,537	91.6	8,388	24.9	1,764	24.71
	農薬	4,808	3,987	82.9	5,487	16.3	968	20.14
	飼料	3,267	2,101	64.3	3,469	10.3	224	6.84
	農業機械	729	440	60.4	692	2.1	17	2.35
	燃料	589	332	56.4	695	2.1	105	17.85
	自動車	3	1	19.0	3	0.0	0	0.47
	その他	9,163	6,779	74.0	10,406	30.9	1,418	15.48
	小計	25,696	20,178	78.5	29,139	86.5	4,496	17.50
生活資材	食料品	1,652	1,435	86.8	1,779	5.3	303	18.36
	その他	2,581	2,003	77.6	2,781	8.3	365	14.15
	小計	4,233	3,438	81.2	4,560	13.5	668	15.79
合計	29,929	23,615	78.9	33,699	100.0	5,165	17.26	

（単位：百万円、%）

区分・年度 品目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	7,559	▲ 10.0	7,018	▲ 7.2	6,972	▲ 0.7	6,792	▲ 2.6	8,388	23.5
	農薬	5,543	▲ 3.8	5,445	▲ 1.8	5,543	1.8	5,507	▲ 0.6	5,487	▲ 0.4
	飼料	2,900	5.2	2,838	▲ 2.1	2,752	▲ 3.0	3,038	10.4	3,469	14.2
	農業機械	2,662	3.5	1,258	▲ 52.7	1,263	0.4	887	▲ 29.8	692	▲ 22.0
	燃料	4,232	12.7	1,950	▲ 53.9	585	▲ 70.0	669	14.4	695	3.9
	自動車	236	18.2	61	▲ 74.2	0	▲ 100.0	3	-	3	0.0
	その他	10,435	▲ 1.6	10,407	▲ 0.3	11,341	9.0	10,030	▲ 11.6	10,406	3.7
	小計	33,567	▲ 1.1	28,977	▲ 13.7	28,456	▲ 1.8	26,925	▲ 5.4	29,139	8.2
生活資材	食料品	2,789	▲ 7.9	2,275	▲ 18.4	1,790	▲ 21.3	1,832	2.3	1,779	▲ 2.9
	その他	10,751	▲ 5.3	4,797	▲ 55.4	2,904	▲ 39.5	2,875	▲ 1.0	2,781	▲ 3.3
	小計	13,540	▲ 5.8	7,072	▲ 47.8	4,694	▲ 33.6	4,708	0.3	4,560	▲ 3.1
合計	47,107	▲ 2.6	36,049	▲ 23.5	33,150	▲ 8.0	31,632	▲ 4.6	33,699	6.5	





(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度から3,934百万円減少（前年度比4.7%減）し79,285百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米は前年度から5,790百万円減少（同17.3%減）し27,777百万円、野菜は前年度から1,298百万円増加（同7.6%増）し18,279百万円、果実は前年度から951百万円増加（同8.6%増）し12,056百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度から6,993千円減少し135,995千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度から35千円減少し699千円となった。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度から0.79%増加し5.50%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

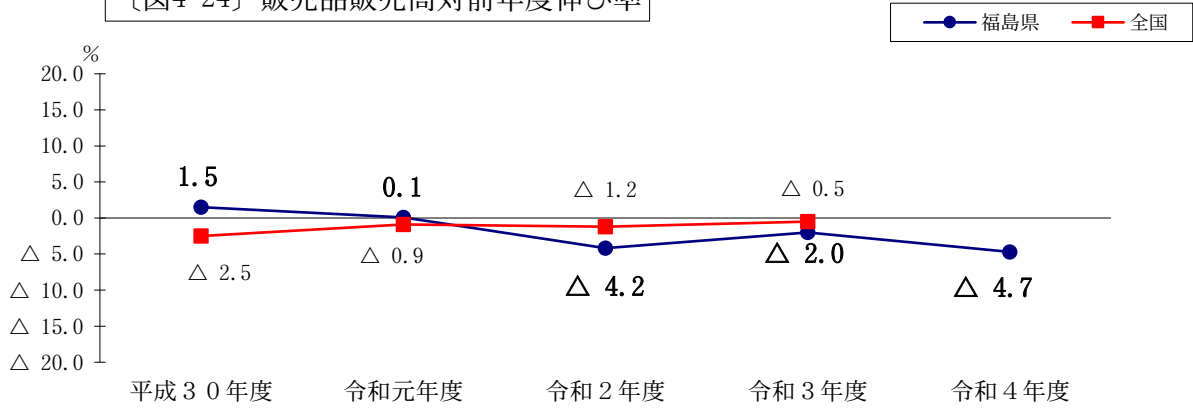
（単位：百万円、%）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	27,777	17,000	61.2	35.0	2,637	9.49
野菜	18,279	17,967	98.3	23.1	543	2.97
果実	12,056	11,051	91.7	15.2	359	2.98
その他 農産物	9,691	6,177	63.7	12.2	641	6.62
畜産物	11,481	11,455	99.8	14.5	180	1.57
合計	79,285	63,651	80.3	100.0	4,360	5.50

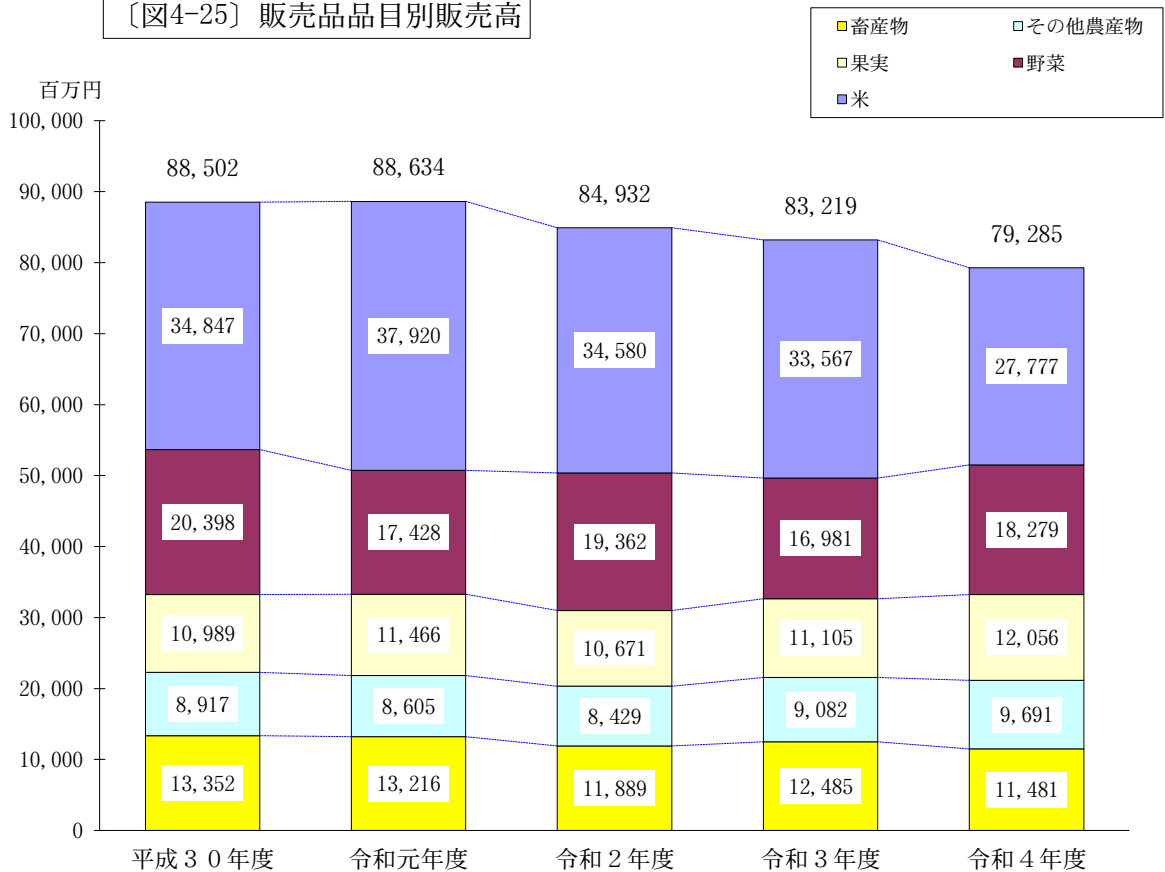
（単位：百万円、%）

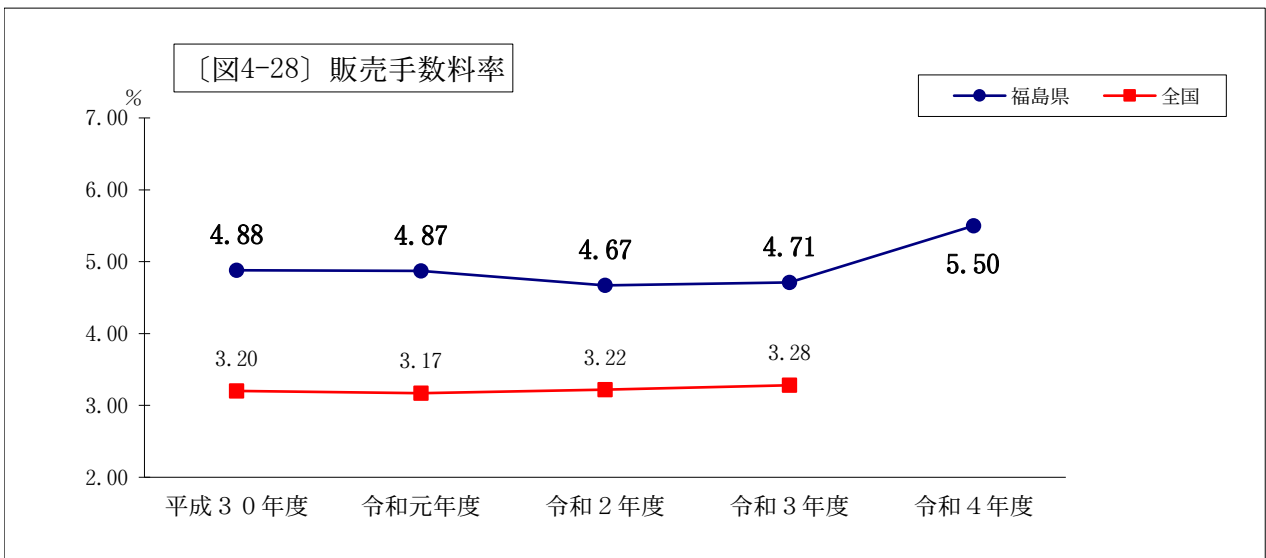
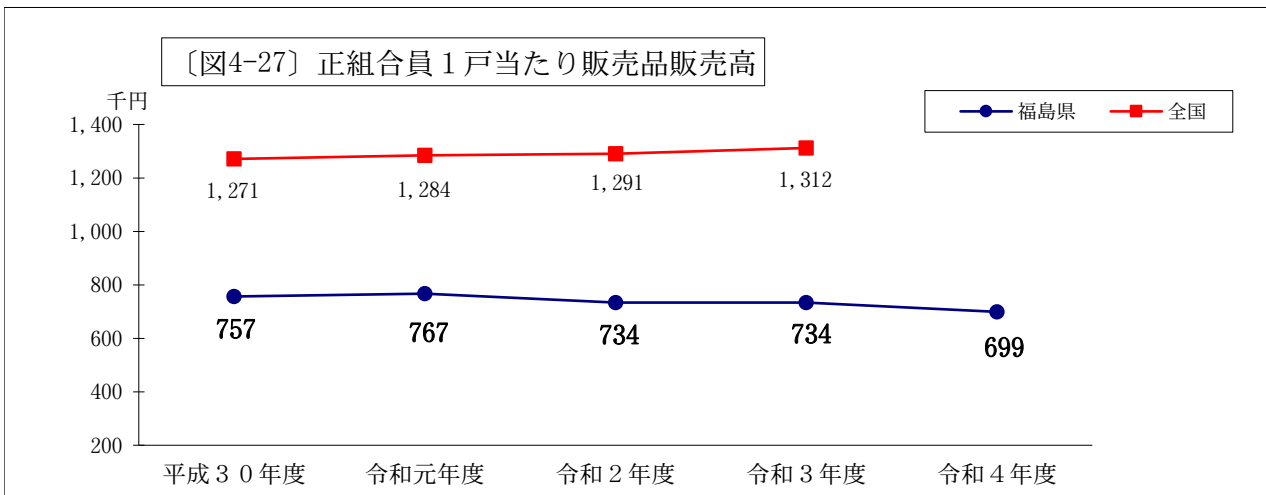
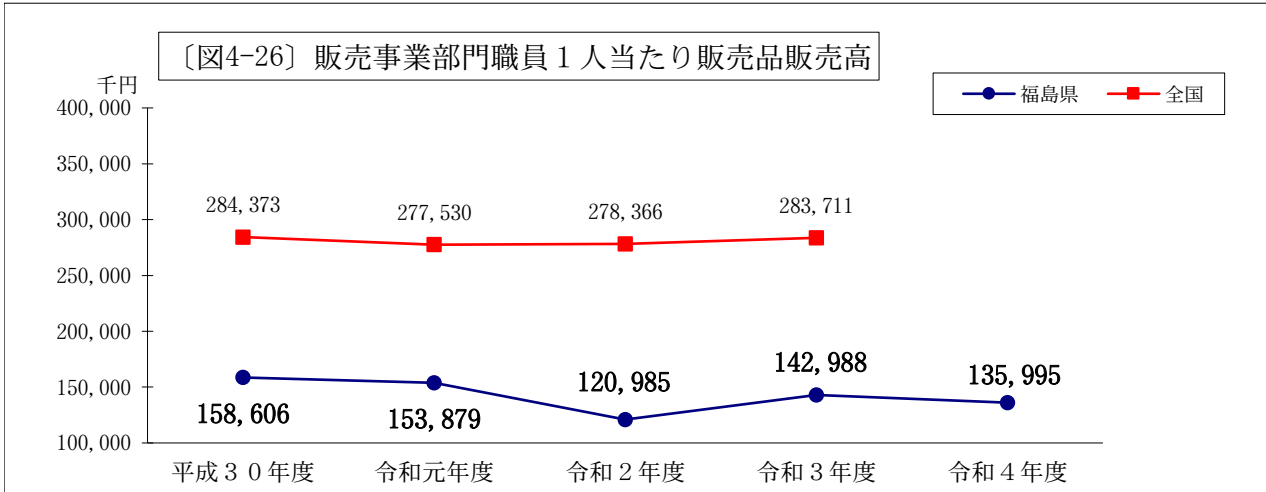
区分 年度 品目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	34,847	0.4	37,920	8.8	34,580	▲ 8.8	33,567	▲ 2.9	27,777	▲ 17.3
野菜	20,398	10.0	17,428	▲ 14.6	19,362	11.1	16,981	▲ 12.3	18,279	7.6
果実	10,989	▲ 2.5	11,466	4.3	10,671	▲ 6.9	11,105	4.1	12,056	8.6
その他 農産物	8,917	1.7	8,605	▲ 3.5	8,429	▲ 2.1	9,082	7.8	9,691	6.7
畜産物	13,352	▲ 4.1	13,216	▲ 1.0	11,889	▲ 10.0	12,485	5.0	11,481	▲ 8.0
合計	88,502	1.5	88,634	0.1	84,932	▲ 4.2	83,219	▲ 2.0	79,285	▲ 4.7

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

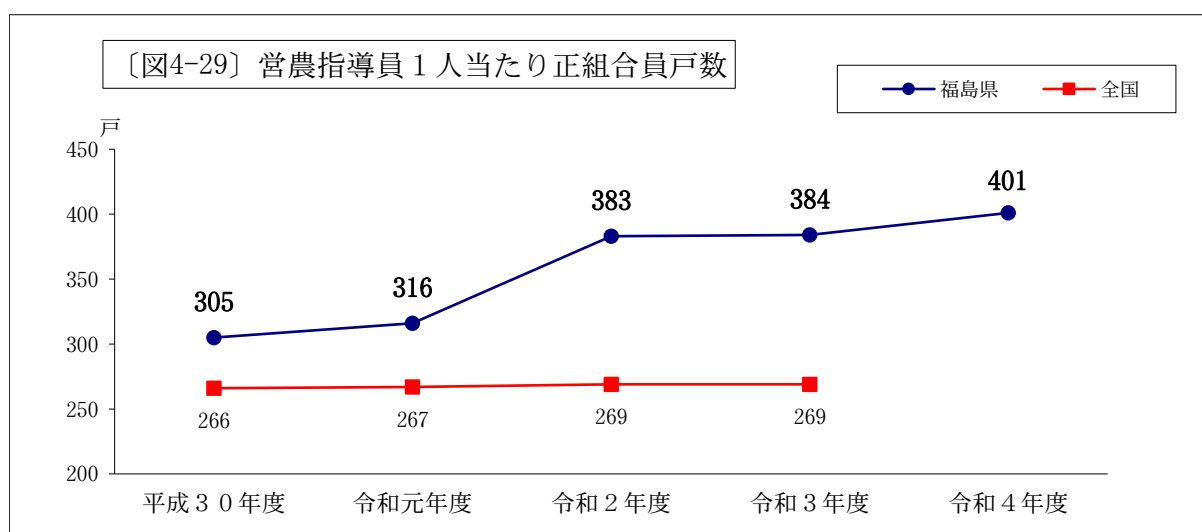
営農指導員は前年度から12人減少して283人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度から17戸増加して、401戸となっている。

[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営農指導員	総数	384	366	302	295	283
	1組合平均	76.8	73.2	60.4	59.0	56.6
	未設置組合数	0	0	0	0	0



(組合員及び役員等の状況 令和4事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	46,556	10,939	239	24	215	46,795	45,998	636	46,634	93,429	36,826	32,880	
福島さくら	38,097	8,031	213	18	195	38,310	33,075	428	33,503	71,813	33,414	27,220	
夢みなみ	18,269	2,762	95	7	88	18,364	13,607	231	13,838	32,202	16,222	10,353	
東西しらかわ	5,414	748	20	0	20	5,434	3,976	189	4,165	9,599	4,848	3,201	
会津よつば	25,289	4,756	159	27	132	25,448	19,282	651	19,933	45,381	22,093	14,468	
合計	133,625	27,236	726	76	650	134,351	115,938	2,135	118,073	252,424	113,403	88,122	
県平均	26,725	5,447	145	15	130	26,870	23,188	427	23,615	50,485	22,681	17,624	

組合名	役員数(人)												
	経営管理委員	正組合員					常勤理事	准組合員					うち役員外
		うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち役員外		うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長(理事長)	
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	8	1	7	0	0	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	6	1	5	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	28	3	25	-	-	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	6	1	5	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	44	22	22	0	8	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	33	20	9	0	4	0	1	0	0	1	4	0	0	0
夢みなみ	27	14	9	0	3	0	1	0	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	15	8	5	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	1
会津よつば	30	21	8	0	4	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	149	85	53	-	21	-	6	-	-	2	22	-	-	4
県平均	30	17	11	-	4	-	1	-	-	-	4	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事	うち 員外
ふくしま未来	60	23	29	0	0	8	0	2
福島さくら	45	20	16	0	0	4	0	1
夢みなみ	36	15	12	0	0	3	0	1
東西しらかわ	22	8	8	0	0	2	0	1
会津よつば	42	22	13	0	0	4	0	1
合計	205	88	78	-	-	21	-	6
県平均	41	18	16	-	-	4	-	1

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他の 職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来	0	127	1,011	1,138	474	19	15	369	306	87	113
福島さくら	0	44	1,148	1,192	608	527	338	236	237	141	194
夢みなみ	0	42	483	525	246	73	45	129	150	66	66
東西しらかわ	0	3	143	146	69	18	12	30	37	23	24
会津よつば	0	67	956	1,023	511	354	216	240	234	114	186
合計	-	283	3,741	4,024	1,908	991	626	1,004	964	431	583
県平均	-	57	748	805	382	198	125	201	193	86	117

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数							合計	支所			購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	出張所		うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所		
								外務専従				
ふくしま未来	8	0	15	99	0	141	1,138	199	66	66	65	31
福島さくら	8	0	16	77	0	283	1,192	142	56	56	42	33
夢みなみ	1	1	0	56	0	56	525	80	22	22	10	16
東西しらかわ	0	0	4	11	0	17	146	22	9	6	10	6
会津よつば	24	9	28	67	0	121	1,023	130	38	38	41	21
合計	41	10	63	310	-	618	4,024	573	191	188	168	107
県平均	8	2	13	62	-	124	805	115	38	38	34	21

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和6年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電 話 番 号	組 合 長 氏 名	規 模 区 分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日二丁目14番7号	024-922-3733	志賀 博之	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85番地	0248-72-5211	佐々木 一成	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	菊池 教夫	4	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、埴町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町三丁目5番地の6	0242-37-2222	原 喜代志	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) (規模区分(正組合員戸数))

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000～1,999戸
- 3 2,000～2,999戸
- 4 3,000～4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和6年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡部 俊男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服部 道夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 管野 啓二
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	代表理事理事長 高久 忠

令和6年9月 発行

「農業協同組合要覧」

令和5年版（令和4事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347